

## 第84期 定時株主総会 招集ご通知



### 開催情報

日時：2022年6月28日（火曜日）

場所：東京都新宿区西新宿8丁目17番3号

受付開始 午前 9時 00分

ベルサール新宿グランド5階

開 会 午前 10時 00分

(コンファレンスセンター)

株主の皆様におかれましては、本株主総会開催日の直近の新型コロナウイルス感染症の状況を良く考慮いただき、状況によりご来場をお控えいただくとともに、書面・インターネット等による事前の議決権行使をお願い申し上げます。

併せて株主総会のライブ配信を行いますので、事前の議決権行使とライブ配信によるご視聴を是非ご検討ください。

総会当日は、当社の判断に基づき、株主総会会場において株主様の安全確保および感染症拡大防止のためにアルコール消毒等必要な措置を講じる場合がございます。

また、今後の状況変化により、株主総会の運営（会場・開始時間等）に大きな変更が生じた場合は、当社ウェブサイト（<https://www.hoya.com/>）に掲載させていただきます。

招集ご通知がスマホでも！



パソコン・スマートフォン  
からでも招集ご通知がご覧  
いただけます。

<https://p.sokai.jp/7741/>



## HOYA株式会社

## 株主の皆様へ

この度、2022年3月1日付でCEOを拝命いたしました池田英一郎です。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

はじめに、新型コロナウイルスによりお亡くなりになった方々、そのご家族、ご友人、同僚の皆様にご追悼の意を表しますとともに、罹患されている方々や困難な状況におられる方々が一日も早く回復されますようお祈り申し上げます。また、日夜治療に当たられている医療従事者の皆様に深い尊敬の念と感謝を申し上げます。

また、当社はウクライナにおける紛争の激化とそれに伴う人道的危機を深く憂慮しており、この紛争が一刻も早く終結し、ウクライナの人々に平和が訪れることを皆様とともに願っています。

当期における業績は売上収益、税引前利益のいずれも過去最高を更新することができました。ライフケア事業においては、新型コロナウイルスにより事業活動に影響を受けた前年と比べ、経済活動再開に伴う回復により大幅増収となりました。情報・通信事業においても、半導体微細化技術であるEUV（Extreme Ultraviolet：極端紫外線）露光向けのマスクブランクスやデータセンターで使われるHDD用ガラスディスク基板で強い顧客需要を獲得できたこと、カメラ向けレンズの需要回復により大幅な増収を達成することができました。

資本配分については、投資については生産の能力増強や効率化を行い、株主還元として前年より22%増加の1株当たり110円の配当の実施とともに約600億円の自己株式の取得を行いました。自己株式についてはさらに600億円の取得決議を5月に行っております。今後も事業環境や資金需要、資本構成などを考慮したうえでM&Aや設備投資など成長投資に優先的に配分し、余剰分に関しては配当や自己株式の取得による株主還元で充当し、資本効率を重視するという方針を続けてまいります。

新型コロナウイルスの影響は現状小さくなりましたが、新たにウクライナにおける紛争が発生するなど、将来が不透明で予測できない状況が続いております。このような中で従業員の安全と健康を確保し、顧客からの要求にいち早く対応することが企業価値の向上に寄与すると考えております。

株主の皆様におかれましては引き続きご支援のほど何卒よろしくお願い申し上げます。



# 経営理念

私たちは  
情報・通信と生活・文化の領域で  
事業の創造と革新をすすめ  
人・社会・自然の調和と  
真に豊かな社会をつくるために貢献します



## INDEX

第84期定時株主総会招集ご通知 5

株主総会参考書類 9

第1号議案 取締役8名選任の件  
第2号議案 定款一部変更の件

事業報告 22

連結計算書類 51

連結計算書類に係る  
会計監査人の会計監査報告 54

計算書類 56

計算書類に係る  
会計監査人の会計監査報告 59

監査委員会の監査報告 61

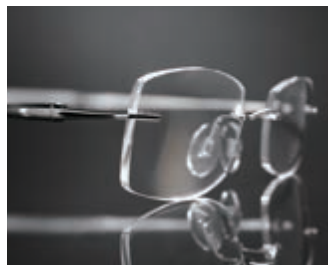
# HOYAグループの事業

HOYAでは、「事業ポートフォリオ経営」、「小さな池の大きな魚」の考えのもと、「ライフケア」と「情報・通信」の二つのセグメントを中心に競争力の高い事業を展開しています。

アイケアを中心に世界の人々のQOL(Quality of Life)向上を目指します。

## ライフケア事業

### ヘルスケア



メガネレンズ



「アイシティ」店舗例

メガネレンズの製造・販売ならびにコンタクトレンズ専門店「アイシティ」を展開しています。

- メガネレンズ
- コンタクトレンズ専門小売店「アイシティ」

売上高

ヘルスケア

### メディカル



医療用内視鏡



白内障用眼内レンズ

医療用内視鏡や白内障用眼内レンズおよび骨補填材であるアパタイト製品などを主力製品とした分野です。

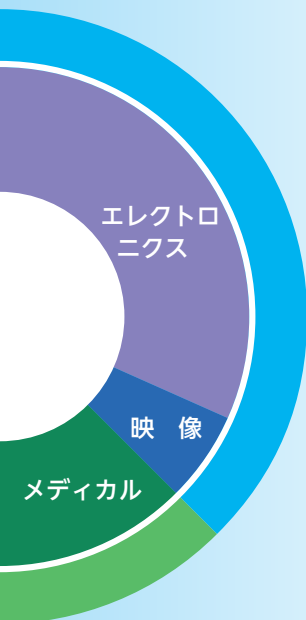
- 医療用内視鏡
- 白内障用眼内レンズ
- 人工骨/金属製整形インプラント

世界的な高齢化と新興国市場における生活水準の向上により長期的な市場の拡大が見込まれる「ライフケア」事業や、情報化社会の進展により中期的な市場成長が見込まれる「情報・通信」事業の半導体・HDD関連製品などの成長分野に効率的に経営資源を投入することで、企業の持続的成長と企業価値の最大化を図っていきます。

イノベーションを通じて豊かな社会の実現に貢献します。

## 情報・通信事業

### 構成比



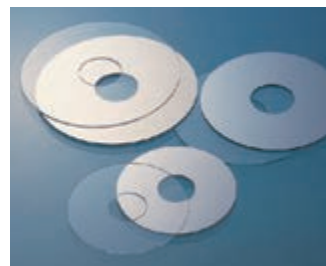
### エレクトロニクス

半導体、FPD、HDDを製造する際に不可欠なガラス製の部品部材を扱っています。

- 半導体用マスクブランクス
- 半導体用フォトマスク
- FPD用フォトマスク
- HDD用ガラスディスクサブストレート



半導体マスクブランクス



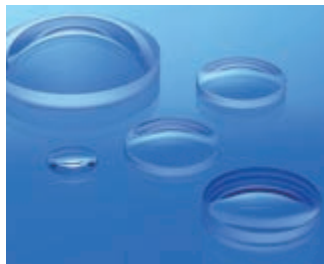
HDD用ガラスディスクサブストレート



### 映像

光学レンズ、光学ガラス材料等を扱う分野です。

- 光学ガラス材料
- 光学レンズ
- レーザー関連機器



光学レンズ



光学ガラス

<注> 本書の中で「HOYA」という表記はすべて「HOYAグループ」の歴史・活動・業績等を意味しております。特にHOYA単体に関する記述は「HOYA株式会社」または「HOYA㈱」と記載しております。



証券コード:7741  
2022年5月31日

## 株主各位

東京都新宿区西新宿六丁目10番1号

# HOYA株式会社

取締役

鈴木 洋

### 第84期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第84期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、株主の皆様におかれましては、未だ新型コロナウイルス感染が収束していない状況に鑑み、本株主総会につきましては、可能な限り当日のご来場はお控えいただき、書面またはインターネット等による事前の議決権行使をお願い申し上げます。書面またはインターネット等による議決権行使につきましては、お手数ながら、後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、6ページから7ページの「議決権行使のご案内」に従って、2022年6月27日(月曜日)午後5時45分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

本年は株主総会にご出席されなくても、パソコンやスマートフォン等を用いて、株主総会の模様をご覧いただけるライブ配信を行ないます。

敬 具

記

**1. 日 時** 2022年6月28日(火曜日) 午前10時から

**2. 場 所** 東京都新宿区西新宿8丁目17番3号  
ベルサール新宿グランド5階 コンファレンスセンター  
(昨年とは会場が異なります。最終ページの株主総会会場ご案内図をご参照のうえ、お間違えのないようご注意ください。)

### 3. 目的事項

- |              |  |
|--------------|--|
| <b>報告事項</b>  | 1. 第84期(自2021年4月1日 至2022年3月31日)事業報告、連結計算書類<br>ならびに会計監査人および監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件 |
| <b>決議事項</b>  | 2. 第84期(自2021年4月1日 至2022年3月31日)計算書類報告の件  |
| <b>第1号議案</b> | 取締役8名選任の件  |
| <b>第2号議案</b> | 定款一部変更の件   |

以上

#### 【新型コロナウイルス感染症の対策に関するお知らせ】

総会当日の新型コロナウイルス感染症の状況により、当社の判断に基づき、株主総会会場において株主様の安全確保および感染症拡大防止のためにアルコール消毒等必要な措置を講じる場合がございます。

また、今後の状況変化により、株主総会の運営(会場・開始時間等)に大きな変更が生じた場合は、当社ウェブサイト(<https://www.hoya.com/>)に掲載させていただきます。

#### 【インターネット上の掲載事項について】

- 当社は、法令および定款第16条の定めにより、本招集ご通知に際し提供すべき事項のうち、事業報告の「新株予約権等の状況」、連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」については本書には掲載せずインターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.hoya.com/>)に掲載しております。したがって、本招集ご通知の添付書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類または計算書類の一部であります。
- 株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.hoya.com/>)に掲載させていただきます。

#### 【代理人により議決権を行使される場合のご注意】

代理人がご出席の際は、委任された株主の署名または記名捺印のある委任状を、当該株主の議決権行使書用紙または本人確認が可能な書面(印鑑証明書、運転免許証等)のコピーとともに会場受付にご提出ください。なお、代理人の資格は、定款の定めにより議決権を有する他の株主1名に限ります。

# 議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の重要な権利です。後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権のご行使をお願い申し上げます。

議決権の行使には以下3つの方法がございます。

※ 本総会におきましては2または3を強く推奨いたします。

## 1 株主総会へ出席する場合

議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

## 2 議決権行使書を郵送する場合

議案の賛否を表示のうえ、**2022年6月27日(月曜日)午後5時45分まで**に到着するようご返送ください。

なお、ご記入時には次ページの「議決権行使のお取扱いについて」の注意事項をご参照ください。

## 3 インターネット等による議決権行使の場合

下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

インターネット等による議決権行使は、**2022年6月27日(月曜日)午後5時45分までの入力完了分**を受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたら以下の証券代行ウェブサポートへお問い合わせください。

パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

電話番号: **0120-652-031** (受付時間: 午前9時~午後9時)  
(通話料無料)

### 1. 議決権行使ウェブサイトについて

インターネット等による議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによるのみ可能です。

議決権行使ウェブサイトアドレス <https://www.web54.net/>

## 2. 議決権行使の方法について

(1) パソコンをご利用の方

議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net/>) にアクセスいただき、同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

(2) スマートフォンをご利用の方

同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」および「パスワード」が入力不要のスマートフォン用議決権行使ウェブサイトから議決権を行使できます。

なお、一度議決権を行使した後で行使内容の変更をされる場合には、再度QRコードを読み取り、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」および「パスワード」を入力いただく必要があります。

## 3. 議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダおよび通信事業者の料金（接続料金等）は、株主様のご負担となります。

### 【議決権行使のお取り扱いについて】

- ・ 議決権行使書用紙において、賛否の表示のない場合は、「賛」の意思表示があったものとして取扱うこととさせていただきますのでご注意ください。
- ・ 郵送とインターネット等により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使の内容を有効として取扱わせていただきます。
- ・ インターネット等により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。パソコンまたはスマートフォンで重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。



# 株主総会ライブ配信のご案内

株主総会当日にご自宅等からでも株主総会の模様をご視聴いただけるよう、以下のとおりインターネットによるライブ配信を行います。

配信  
日時

**2022年6月28日(火曜日) 午前10時より**

当日の配信ページは、開始時間30分前の午前9時30分頃に開設予定です。

視聴  
方法

株主様認証画面(ログイン画面)で必要となる「株主番号」をあらかじめご用意のうえ、アクセスをお願いいたします。

**(議決権行使書を投函する前に必ずお手元にお控えください)**



URL	<b>https://7741.ksoukai.jp</b>
ID	議決権行使書用紙または配当金関連書類等に記載されている「株主番号」
パスワード	株主名簿上のご登録住所の「郵便番号」(3月末時点)(数字7桁、ハイフン無)



※6月24日(金)午前9時より上記URL内にて視聴環境のテストを事前に行っていただけます。ご活用ください。

## ライブ配信ご視聴にあたっての注意事項

- 株主総会当日、インターネットによるライブ配信においては、議決権行使を行うことはできません。書面(郵送)またはインターネット等により、事前に議決権行使をお済ませください。また、ライブ配信においては、ご質問や動議はできません。
- ライブ配信をご覧いただけるのは株主様本人のみに限定させていただきます。代理人等によるご視聴はご遠慮いただきますようお願い申し上げます。
- IDおよびパスワードの第三者への提供は固くお断りいたします。
- ご使用のパソコン、スマートフォン、タブレット等の環境(機種、性能等)やインターネットの接続環境(回線状況、接続速度等)により、映像や音声に不具合が生じる場合がございますので、あらかじめご了承ください。
- ライブ配信の撮影、録画、録音、保存、SNSなどでの投稿等はご遠慮ください。
- 当日の会場撮影は、ご出席株主様のプライバシーに配慮し、議長席および役員席付近のみ撮影しますが、やむを得ずご出席株主様が映り込む場合がございます。あらかじめご了承ください。
- ご視聴いただくための通信料金等は、各株主様のご負担となります。
- 何らかの事情により、当日ライブ配信を行うことができなくなった場合には当社ウェブサイト(https://www.hoya.com/)にてお知らせいたします。

ID/パスワードに関する  
お問い合わせ先

ご不明な点は、三井住友信託銀行 株主総会ライブ配信サポートダイヤルまでお問い合わせください。

**☎0120-782-041** (通話料無料) **受付時間** 午前9時~午後5時(土・日・祝日を除く)

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 取締役8名選任の件

本総会終結の時をもって取締役6名全員が任期満了となります。指名委員会において候補者選定に先立ち、取締役会の構成と人数を多様性、経営経験、専門性にかんがみ審議した結果、社外取締役は1名増員の6名、社内取締役も1名増員の2名とすることを決定し、取締役8名の選任をお願いするものであります。尚、各候補者に関する選任理由は個人別に記載しております。


指名委員会からは、同委員会で定めた「取締役候補者選任基準」に照らし、各取締役候補者は欠格事由に該当せず、社内取締役・社外取締役とも候補者として必要な条件を満たしている旨の報告がされております。

また、当社では社外取締役全員が指名、報酬、監査の三委員会の委員を務めることとしております。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位・担当		
1	浦野光人	取締役 指名委員会委員長 報酬委員 監査委員	独立	
2	海堀周造	取締役 報酬委員会委員長 指名委員 監査委員	独立	
3	吉原寛章	取締役 指名委員 報酬委員 監査委員	独立	
4	阿部康行	取締役 指名委員 報酬委員 監査委員	独立	
5	長谷川隆代		独立	新任
6	西村美香		独立	新任
7	池田英一郎	代表執行役 最高経営責任者(CEO)		新任
8	廣岡亮	代表執行役 最高財務責任者(CFO)		新任

(注) 浦野光人、海堀周造、吉原寛章、阿部康行、長谷川隆代および西村美香の各氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は、浦野光人、海堀周造、吉原寛章、阿部康行の各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。長谷川隆代氏、西村美香氏に関しても、同取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定です。

候補者番号	ふりがな 氏名	略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況
1	 <p>浦野 光 人 (1948年3月20日生) 社外取締役候補者 【取締役在任期間】 9年 【所有する当社株式数】 5,000株 【取締役会への出席状況】 9/9回 (100%)</p>	<p>1971年4月 日本冷蔵株式会社(現 株式会社ニチレイ)入社 1999年6月 同社取締役経営企画部長 2001年6月 同社代表取締役社長 2005年1月 同社代表取締役社長兼株式会社ニチレイフーズ代表取締役社長 2007年4月 同社代表取締役社長兼株式会社ニチレイフーズ取締役会長 2007年6月 同社代表取締役会長兼株式会社ニチレイフーズ取締役会長 2013年6月 株式会社ニチレイ 相談役 (2018年3月退任) 2013年6月 当社取締役 (現任)</p> <p><b>【重要な兼職の状況】</b> 株式会社日立物流 社外取締役</p>
<p><b>役員選任理由および期待される役割の概要</b></p>		
<p>候補者は、冷凍食品メーカー大手の株式会社ニチレイにおいて早くから資本効率に着目され、分社化と情報化で効率経営を展開してこられました。特に経営の情報化に関して豊富な経験と確固たる実績を有しておられ、当社指名委員会では、同社での実績に加えて、他の東証一部上場会社における社外取締役、社外監査役を務めた経歴に基づいた経営者としての高い見識と豊富な経験を活かし、経営全般について提言いただくことにより、経営の効率化や透明性の向上に大きな貢献をしていただけると判断し、昨年に引き続き取締役候補者いたしました。なお、2021年度において候補者の出身元であるニチレイグループと当社グループの間に取引はなく、当社指名委員会で定める取締役候補者選任基準の独立性担保要件に抵触する事項はありません。</p>		
<p><b>&lt;候補者より、株主の皆様へ&gt;</b></p>		
<p>HOYAの取締役会は議論が非常に活発で、明るく、多様な視点から問題点の指摘や提案がなされ、PDCAサイクルの回転がきわめて速いことにメンバーの一員として誇りを感じています。激変する事業環境にあっても健全なリスクテイクに挑戦し続けることがHOYAの強みです。社外取締役の役割は、企業価値の向上という視点から執行役による経営を大局的、客観的に支援し、監督することであると思います。新執行陣と力を合わせ、今後ともHOYAのブランド力を高める経営の一助になるよう努力してまいります。</p>		

候補者番号	ふりがな 氏名	略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況
	 <p data-bbox="266 470 471 515"><b>かい ほり しゅう ぞう</b> <b>海堀周造</b></p> <p data-bbox="278 520 459 541">(1948年1月31日生)</p> <p data-bbox="284 553 453 574">社外取締役候補者</p> <p data-bbox="296 586 441 607">【取締役在任期間】</p> <p data-bbox="353 616 384 638">7年</p> <p data-bbox="278 647 459 668">【所有する当社株式数】</p> <p data-bbox="335 677 402 698">1,000株</p> <p data-bbox="269 707 468 728">【取締役会への出席状況】</p> <p data-bbox="287 737 450 759">9/9回 (100%)</p>	<p data-bbox="535 204 1297 231">1973年4月 株式会社横河電機製作所（現 横河電機株式会社）入社</p> <p data-bbox="535 243 1010 270">2005年4月 同社執行役員 I A事業部長</p> <p data-bbox="535 282 1058 309">2006年4月 同社常務執行役員 I A事業部長</p> <p data-bbox="535 322 1155 349">2006年6月 同社取締役 常務執行役員 I A事業部長</p> <p data-bbox="535 361 916 388">2007年4月 同社代表取締役社長</p> <p data-bbox="535 400 916 427">2013年4月 同社代表取締役会長</p> <p data-bbox="535 439 867 467">2015年4月 同社取締役会長</p> <p data-bbox="535 479 901 506">2015年6月 当社取締役（現任）</p> <p data-bbox="535 518 1297 545">2016年6月 横河電機株式会社 取締役 取締役会議長（2018年6月退任）</p> <p data-bbox="547 563 759 591">【重要な兼職の状況】</p> <p data-bbox="535 600 870 627">エーザイ株式会社 社外取締役</p>
2	<p data-bbox="232 775 638 802"><b>役員選任理由および期待される役割の概要</b></p> <p data-bbox="232 817 1362 1117">候補者は、計測機器から制御事業を営む横河電機株式会社で、同社の経営が厳しかった2007年に社長に就任した後、ハードからソフトへのビジネスモデルの転換、ならびにグローバル化の推進により、同社の立て直しに尽力し、黒字化を達成した実績をお持ちです。当社指名委員会では、経営環境の変化に果敢に取り組んで成果をあげられた実績、また当社が成長分野として位置付けるライフケアセグメントの課題であるソフト面の強化についても豊富な経験から提言いただき、当社の経営に大きな貢献をしていただけると判断し、昨年引き続き取締役候補者といたしました。なお、候補者の出身元である横河電機グループと当社グループの間に2021年度において取引がありましたが、その取引額は双方において連結売上高の0.1%未満であり、候補者に関して当社指名委員会で定める取締役候補者選任基準の独立性担保要件に抵触する事項はありません。</p> <p data-bbox="232 1150 532 1177"><b>&lt;候補者より、株主の皆様へ&gt;</b></p> <p data-bbox="232 1192 1362 1374">世界が、急激で非可逆な変化をしつつある中で、当社は、「小さな池の大きな魚」を基本とする事業ポートフォリオを常に進化させ続けることが必要です。そのために急速に変化する経営環境の中、経営判断の基礎となる経営情報の整備、多様性の豊かな経営陣の育成、グローバルに統一された企業運営、差別化要素となる技術開発の推進、ESGの事業での実現、更なる経営効率の実現が求められます。私は、すべてのステークホルダーに貢献すべく、これらを経営陣が実現するように監督の責任を果たしてまいります。</p>	

候補者番号	ふりがな 氏名	略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況
-------	------------	---------------------------



よし はら ひろ あき  
**吉原 寛章**

(1957年2月9日生)

社外取締役候補者

【取締役在任期間】

4年

【所有する当社株式数】

0株

【取締役会への出席状況】

9/9回 (100%)

1978年11月 ピートマーウィックミッチェル会計事務所入所  
 1996年7月 KPMG LLPパシフィックリム関連事業部門マネージングパートナー  
 1997年10月 同社取締役  
 2003年10月 KPMGインターナショナル副会長兼グローバルマネージングパートナー (2007年4月退任)  
 2018年6月 当社取締役 (現任)

**【重要な兼職の状況】**

株式会社日立製作所 社外取締役

3

**役員選任理由および期待される役割の概要**

候補者は、財務および会計の専門家としての長い経験を持つとともに、国際的な会計事務所でのグローバルマネージングパートナーとしての経営経験をお持ちです。さらに専門家の立場から多くの事業会社のM&Aに携わってこられた実績から、当社取締役会における監督機能の強化に貢献していただけると同時に当社の事業戦略上、重要施策としているM&Aにおいても多くの助言をいただけると判断し、昨年に引き続き取締役候補者といたしました。候補者に関して当社指名委員会で定める取締役候補者選任基準の独立性担保要件に抵触する事項はありません。

**<候補者より、株主の皆様へ>**

現在、COVID-19によるパンデミックの収束は見通せず、また、ウクライナ・ロシア情勢などの地政学的リスクが高い状況が続き、また、インフレ、サプライチェーンの混乱などの問題が顕在化しています。HOYAはこの厳しい経営環境下、時代の潮流・ニーズを先取りし、サステナビリティを強く意識している企業として常に成長するために、ポートフォリオの継続的見直し、新規事業への投資、多様性豊かな人材の育成そして事業経営効率の更なる改善を実行することにより真の豊かな社会づくりに貢献することを目指しています。社外取締役として、独立した立場から経営陣の職務執行推進の支援・監督を真摯に努めてまいります。

候補者番号	ふりがな 氏名	略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況
	 <p>あべ やす けん <b>阿部 康行</b> (1952年4月17日生) 社外取締役候補者 【取締役在任期間】 1年 【所有する当社株式数】 0株 【取締役会への出席状況】 7/7回 (100%)</p>	<p>1977年 4月 住友商事株式会社入社 2002年 6月 住商エレクトロニクス株式会社 (現SCSK株式会社) 代表取締役社長 2005年 4月 住商情報システム株式会社 (現SCSK株式会社) 代表取締役社長 2009年 6月 住友商事株式会社 代表取締役常務執行役員 金融・物流事業部門長 2010年 4月 同社 代表取締役常務執行役員 新産業・機能推進事業部門長 2011年 4月 同社 代表取締役専務執行役員 新産業・機能推進事業部門長 兼 金融事業本部長 2013年 4月 同社 代表取締役専務執行役員 コーポレート・コーディネーショングループ長 2015年 6月 同社 顧問 (2018年6月退任) 2021年 6月 当社取締役 (現任)</p> <p><b>【重要な兼職の状況】</b> 株式会社オレンジ・アンド・パートナーズ 顧問 株式会社SUBARU 社外取締役 早稲田大学ベンチャーズ株式会社 取締役会長</p>
4	<p><b>役員選任理由および期待される役割の概要</b></p> <p>候補者は、総合商社住友商事株式会社にて、主に電力・機械・情報分野での業務に携わり、2回の米国駐在を経たのちにエレクトロニクス、情報関連子会社の代表取締役社長を歴任、その後住友商事株式会社で代表権を持つ取締役として同社の金融・物流ならびに新規事業の推進に携わってこられました。当社指名委員会としては、同氏の総合商社での幅広い経験、長年の米国駐在で養われた国際感覚、また代表取締役社長として培われた経営経験、さらには住友商事株式会社退任後の他社での社外取締役としての経験から、当社の取締役会に貢献していただけたらと考え、社外取締役候補者といたしました。なお、候補者の出身元である住友商事グループと当社グループの間に2021年度において取引がありましたが、その取引額は双方において連結売上高の0.1%未満であり、候補者に関して当社指名委員会で定める取締役候補者選任基準の独立性担保要件に抵触する事項はありません。</p> <p><b>&lt;候補者より、株主の皆様へ&gt;</b></p> <p>HOYAは21年以上続いた鈴木CEOから池田CEOの経営体制に代わり、新たな成長に向かっのチャレンジが始まっています。昨今世界情勢は急激に変化し、ますます予測困難な時代になってきています。その中で求められているのは、中長期的視点から先を見据えて、刻々と変化する状況に応じて柔軟に対応していく経営です。</p> <p>長年にわたる商社でのワールドワイドな企業活動及びIT分野での経営経験に加え、電気機器業界、自動車業界での社外取締役としての経営経験を基にHOYAグループの企業価値最大化に貢献して行きたいと思っております。</p>	



候補者番号	ふりがな 氏名	略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況
	 <p>はせがわ たかよ <b>長谷川 隆代</b> (1959年10月15日生) 社外取締役候補者 【取締役在任期間】 新任 【所有する当社株式数】 0株</p> <p style="background-color: #e0f2f1; padding: 2px; display: inline-block;">新任</p>	<p>1984年 4月 昭和電線電纜株式会社（現昭和電線ホールディングス株式会社）入社</p> <p>2005年 6月 同社技術開発センター次長兼超電導プロジェクト長</p> <p>2006年 4月 昭和電線ケーブルシステム株式会社取締役技術開発センター長</p> <p>2010年 4月 同社常務取締役技術開発センター長 兼昭和電線ホールディングス株式会社執行役員技術企画室長</p> <p>2013年 6月 昭和電線ホールディングス株式会社取締役技術企画室長</p> <p>2017年 4月 同社取締役</p> <p>2018年 6月 同社取締役社長</p> <p>2019年 4月 同社代表取締役社長 グループCEO</p> <p>2020年 4月 同社代表取締役社長 取締役会議長 グループCEO（現任）</p> <p><b>【重要な兼職の状況】</b> 昭和電線ホールディングス株式会社 代表取締役社長 取締役会議長 グループCEO</p>

5 **役員選任理由および期待される役割の概要**

候補者は、電線・ケーブルを創業とし、広くエネルギーやインフラ、通信・産業デバイス、電装・コンポーネンツ事業に展開している昭和電線グループにて、研究者として長く研究開発部門に携わり、同社の技術開発を推進してまいりました。2018年に同グループとしては初の研究開発部門出身の女性代表取締役社長に就任後、同社の事業をセグメント化することで迅速なガバナンス改革を実行し、安定した収益性の確保に貢献してまいりました。当社指名委員会では、候補者の技術者としての知見を背景にした経営者としての経験、また新規事業や変革への取組に関して当社の経営に大きく貢献していただけると判断し、取締役候補者といたしました。なお、候補者の出身元である昭和電線ホールディングスグループと当社グループの間に2021年度において取引がありましたが、その取引額は双方において連結売上高の0.1%未満であり、候補者に関して当社指名委員会が定める取締役候補者選任基準の独立性担保要件に抵触する事項はありません。

**<候補者より、株主の皆様へ>**

VUCAの時代と言われ、世界情勢、経済環境だけでなく、個人の生活スタイルや働き方までが大きく変化している中、グローバルにビジネスを展開するためにさまざまな視点と果敢に富んだ経営判断が求められています。その中で、テクノロジーも加速度的な進展を見せており、企業が何を求め、何を選び、どう事業ポートフォリオに展開していくかが優位性の維持や新規事業開拓に必要とされています。長年研究開発で培った知識・経験と企業経営、経営改革の経験を生かし、HOYAグループの企業価値の向上のため微力ながら貢献できるよう努めてまいります。

候補者番号	ふりがな 氏名	略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況
	 <p data-bbox="266 473 471 697">にしむらみか <b>西村美香</b> (1963年8月14日生) 社外取締役候補者 【取締役在任期間】 新任 【所有する当社株式数】 0株</p> <p data-bbox="314 719 424 757">新任</p>	<p>1985年6月 BAIN &amp; COMPANY入社</p> <p>1989年8月 LEK PARTNERSHIP</p> <p>1992年1月 GUIDANT CORPORATION, Director, Global Marketing</p> <p>1999年9月 THE BLG GROUP, Managing Partner</p> <p>2002年10月 EV3, Vice President International Sales, Operations and Marketing</p> <p>2007年1月 THE BLG GROUP, Managing Partner</p> <p>2011年1月 GILDE HEALTHCARE PARTNERS, Operational Partner (現任)</p> <p>2011年4月 AUXOGYN (現 : PROGYNY) Vice President, Commercial Development</p> <p>2015年11月 NVISION MEDICAL CORPORATION(現 : BOSTON SCIENTIFIC) , Vice President, Commercialization</p> <p><b>【重要な兼職の状況】</b> GILDE HEALTHCARE PARTNERS Operational Partner</p>
6	<p><b>役員選任理由および期待される役割の概要</b></p> <p>候補者は、医療技術分野で30年以上の経験を持ち、グローバル（北米、欧州、アジア太平洋、中南米の50市場）で商業化戦略に携わってこられました。グローバル・マーケティング・ダイレクター等のリーダーシップポジションを通じて臨床戦略、事業戦略に関わり、安定した収益成長に貢献するフランチャイズの立ち上げに貢献した実績をお持ちです。さらにライフサイエンス系のベンチャーファンドのパートナーとしてのご経験から、最新の技術や企業について広いグローバルな視野を兼ね備えられており、これまでのご経験から、ライフサイエンス事業を中心に監督機能の強化に貢献いただけると同時に当社の事業戦略上、多くの助言をいただけるものと判断し、取締役候補者といたしました。なお、2021年度において候補者の出身元であるGILDE HEALTHCARE PARTNERSと当社グループの間に取引はなく、当社指名委員会で定める取締役候補者選任基準の独立性担保要件に抵触する事項はありません。</p> <p><b>&lt;候補者より、株主の皆様へ&gt;</b></p> <p>この度HOYA社外取締役に推薦されたことを光栄に思っております。医療技術業界で30年以上のキャリアを通じて絶え間ない技術革新、市場変化を目のあたりにしてきました。社外取締役として患者の安全、健康にインパクトがある医療機器を管理する厳格な規制を遵守しながら、経営陣が責任ある成長に繋がる新しい道を模索するのを支援していきたいと考えております。また、米国を拠点にグローバルな経験を持つ女性ビジネスリーダーとして、HOYAグループ全社での人材多様化を推進し、次世代のリーダーのメンターとなって貢献したいと思っております。</p>	

候補者番号	ふりがな 氏名	略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況
-------	------------	---------------------------



いけだ えいいちろう  
**池田 英一郎**

(1970年3月17日生)

【取締役在任期間】

新任

【所有する当社株式数】

1,400株

新任

1992年 4月 当社入社  
 2010年 2月 当社メモリーディスク事業部 共同事業部長  
 2010年 9月 当社オプティクス事業部光学レンズSBU長  
 2013年 6月 当社執行役情報通信担当COO  
 2015年 6月 当社執行役情報通信担当COO兼CTO  
 2020年 3月 当社執行役CTO  
 2022年 3月 当社代表執行役 最高経営責任者（CEO）（現任）  
 当社シンガポール支店代表（現任）

**【重要な兼職の状況】**

なし

7

**役員選任理由**

候補者は、本年3月の代表執行役最高経営責任者（CEO）就任以前、情報通信部門担当の執行役またグループ全体の技術担当執行役として、経営の一翼を担ってまいりました。3月以降はCEOとして、当社グループを牽引し、取締役会においてポートフォリオマネジメントに基づく戦略につき適切に説明および報告を行っております。また、他の執行役の業務執行の監督を行いつつ、当社グループの企業価値向上に努めております。

当社指名委員会では、これまでの執行役としての実績を勘案し、当社取締役として取締役会に対する説明責任を果たす一方、経営の重要事項について貢献いただけたらと考え、新たな取締役候補者といたしました。

**<候補者より、株主の皆様へ>**

HOYAはライフケア分野と情報通信分野でそれぞれ複数の事業を展開するポートフォリオ経営を行っております。グループCEOの役割としては、企業の持続的成長を実現し得るグループ全体のポートフォリオマネジメントが最重要課題であると認識しております。昨今の世界情勢の急激な変動やパンデミックにより経営環境が大きく変化する中で、各事業の成長性や収益性を正確に検証し、迅速な意思決定をしていくことが執行側に求められています。CEOとしてこの舵取りをきちんと行うと共に、株主様をはじめとしたステークホルダーの皆様の期待と信頼にこたえるべく、HOYAグループの企業価値向上に真摯に努めてまいります。

候補者番号	ふりがな氏名	略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況
8	 <p data-bbox="266 473 470 515">ひろあき 岡 亮</p> <p data-bbox="281 520 455 541">(1974年1月14日生)</p> <p data-bbox="299 554 444 576">【取締役在任期間】</p> <p data-bbox="349 585 390 606">新任</p> <p data-bbox="276 613 459 635">【所有する当社株式数】</p> <p data-bbox="331 644 405 665">8,000株</p> <p data-bbox="314 697 424 737">新任</p>	<p data-bbox="535 204 1347 231">1996年 4月 住友信託銀行株式会社（現三井住友信託銀行株式会社）入社</p> <p data-bbox="535 243 795 270">2002年 9月 当社入社</p> <p data-bbox="535 281 1301 308">2004年 8月 HOYA Holdings N.V.（オランダ） 財務マネージャー</p> <p data-bbox="535 319 1082 346">2007年 2月 HOYA HOLDINGS N.V. Director</p> <p data-bbox="535 356 1359 420">2007年 7月 HOYA HOLDINGS N.V. Director兼HOYA Holdings（Asia） B.V. President</p> <p data-bbox="535 430 1064 458">2009年 7月 当社オランダ支店 Deputy CFO</p> <p data-bbox="535 468 1072 495">2013年 6月 当社執行役最高財務責任者（CFO）</p> <p data-bbox="535 506 1215 533">2014年 6月 当社代表執行役最高財務責任者（CFO）（現任）</p> <p data-bbox="545 559 757 586">【重要な兼職の状況】</p> <p data-bbox="535 595 580 616">なし</p>
<p data-bbox="228 780 359 807"><b>役員選任理由</b></p> <p data-bbox="228 819 1366 1044">候補者は、代表執行役最高財務責任者（CFO）として、当社グループの財務戦略を牽引し、資本効率を重視した積極的かつ機動的な施策を実行しています。数年来、CCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）改善の推進に取り組むなど、キャッシュ創出に注力してきた点が投資家からも高い評価を得ています。また、取締役会および決算説明会等において、決算等の財務事項につき適切に説明および報告を行っており、執行役として十分な役割を果たしています。当社指名委員会では、これまでの執行役としての実績を勘案し、当社取締役として取締役会に対する説明責任を果たす一方、経営の重要事項について貢献いただけると考え、新たな取締役候補者といたしました。</p>		
<p data-bbox="228 1078 530 1105">&lt;候補者より、株主の皆様へ&gt;</p> <p data-bbox="228 1117 1366 1180">事業のポートフォリオマネジメントを通じ、財務規律を保ちながら、長期的な成長投資とタイムリーな株主還元のパラnsを図り、更なる企業価値の向上に努めます。</p> <p data-bbox="228 1192 1366 1256">世界情勢が大きく変化している中で、その変化にしっかり順応し、多くのステークホルダーと株主の皆様から必要とされる企業であり続けるために課題に取り組んでまいります。</p>		

- (注)1. 各候補者と当社の利害関係  
各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 社外取締役候補者とした理由  
当社の取締役会の形態は指名委員会等設置会社を採用しております。指名、報酬、監査の3つの委員会を設置し、経営の透明性、公正性を確保し、監督機能の強化を図ることを目的としております。同時に取締役会から執行役へ大幅な権限委譲をすることにより執行役が迅速かつ効率的な経営を遂行できる体制を構築しております。各委員会は、社外取締役が過半数である必要があります。当社では、公正性の確保のために定款で取締役の半数以上を社外取締役とすることを規定しており、現在も取締役6名中5名が社外取締役という取締役会の構成となっております。各社外取締役の選任理由は候補者ごとに記載しております。
3. 各候補者の取締役就任期間  
社外取締役に就任してからの年数（本総会終結の時まで）は各候補者ごとに記載しております。
4. 責任限定契約の締結  
当社は4名の再任社外取締役候補者各氏との間で、会社法第423条第1項の責任について、金1,000万円と会社法第425条第1項で定める額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を締結しております。  
再任候補者ならびに新任社外取締役候補者の選任が承認可決された場合には、前記責任限定契約を締結する予定です。
5. 役員等賠償責任保険契約の締結  
当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、2022年度に同内容で更新する事を予定しております。当該保険により被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及にかかる請求を受けることによって生じる損害（防衛費用および損害賠償金または和解金）の一部または全部を補償します。ただし故意による法令違反にかかる損害賠償請求など一定の事由に対しては補償の対象としないこととしております。当該保険契約の被保険者は当社取締役および執行役ならびに当社子会社の取締役等の主要な業務執行者であり、保険料は全額会社負担としております。当社取締役を含む被保険者の各候補者が取締役等に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。
6. 独立役員  
当社指名委員会では、社外取締役候補者が会社法の規定する社外取締役の要件はもとより下記の当社指名委員会で定める取締役候補者選任基準における社外取締役の独立性担保要件を満たしており、社外取締役としての独立性は十二分に確保されているものと判断しております。
7. 社外取締役候補者が過去5年間に他の株式会社の取締役、執行役または監査役に就任していた場合において、その在任中に当該他の株式会社において法令または定款に違反する事実、その他不当な業務の執行が行われた事実等  
阿部康行氏が社外取締役を務めている株式会社SUBARUにおいて、社外監査役として在任中の2017年10月に、燃費・排出ガスの抜き取り検査および他の完成検査に係る不適切事案が判明しました。同氏は、当該事実が判明するまで当該事実を認識しておりませんでした。同社の社外監査役として日頃から法令等遵守の視点に立った提言を行い、同社の法令等遵守について注意喚起をしておりました。上記事実の判明後は、これらの事実関係を究明し、コンプライアンスの更なる強化・徹底および再発防止に向けた適切な措置を講じることを求めるなど、その職責を適切に全うし、同社の信頼回復に努めました。

## 【ご 参 考 1】

社外取締役候補の独立性基準の抵触要件の概要

<HOYAグループ関係者>

- ・本人がHOYAグループの出身者
- ・過去5年間に、家族（配偶者・子供、二親等以内の血族・姻族）がHOYAグループの取締役・執行役・監査役・経営幹部の場合

<主要株主>

- ・本人がHOYAグループの主要株主（10%以上）あるいは主要株主である法人の取締役、執行役、監査役、従業員の場  
合または家族がその経営幹部の場合
- ・HOYAグループが候補者が業務執行をしている法人の主要株主の場合

<大口取引先関係者>

- ・HOYAグループおよび候補者本籍企業グループの双方いずれかにおいて、過去3年間のいずれかにおいて連結売上高の2%以上を占める重要な取引先の業務執行取締役・執行役・従業員の場合または家族がその経営幹部の場合

<専門的サービス提供者（弁護士、会計士、税理士、弁理士、司法書士等）>

- ・本人がHOYAグループから過去3年間に年間500万円以上の報酬を受領している場合または家族が年間500万円以上の報酬を受領している場合・本人が属する法人、組合等の団体がHOYAグループから年間1億円あるいは当該法人等の連結売上高の2%のいずれか高いほうを超える額の金銭等を得ている場合

<寄付等>

- ・本人が理事その他業務執行者として所属する団体や組織が過去3年間に年間1,000万円または当該組織の平均年間総費用の30%のいずれか大きい額を超える寄付または助成を受けている場合または家族が所属している組織が同等の寄付または助成を受けている場合

<その他>

- ・取締役の相互派遣の場合
- ・その他の重要な利害関係がHOYAグループとの間にある場合

## 【ご参考2】

当社は指名委員会等設置会社であり取締役会は中長期にわたる企業価値最大化のためにモニタリングボードとしての役割を担っております。

取締役会は執行側による経営状況を監督し、必要であればCEOを交代させるなどの厳しい決断を求められます。

当社でモニタリングボードとしての機能を果たすためには社外取締役の経営経験が重要であり、また様々な視点から経営を監督するためのジェンダー・スキルセット等の多様性ならびにそのような多様な視点を経営に反映するための豊かな識見や指導力が必要であると考えております。

	社外取締役のバックグラウンド						
	企業経営	グローバル ビジネス	財務/会計	IT/テクノロ ジー	M&A	人材育成/ ダイバーシティ	メディカル
浦野 光人	●	●				●	
海堀 周造	●	●		●			
吉原 寛章	●	●	●	●	●		
阿部 康行	●	●		●	●		
長谷川 隆代	●	●		●		●	
西村 美香		●			●	●	●



## 第2号議案

## 定款一部変更の件

現行定款の一部を次の変更案のとおり改めたくご承認をお願いするものであります。

## 1. 変更の理由

- (1) 「会社法の一部を改正する法律」(令和元年法律第70号) 附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。
- ① 変更案第16条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
  - ② 変更案第16条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
  - ③ 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定(現行定款第16条)は不要となるため、これを削除するものであります。
  - ④ 変更案附則第1項乃至第3項は、上記①乃至③の規定の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。
- (2) 変更案第22条第2項は、会社法第370条に基づき取締役全員が同意した場合に取締役会の決議があったものとみなすことを可能にする現行定款第22条第2項の規定について、文言の明確化のため、取締役の同意の意思表示を書面又は電磁的記録によることを明記するものであります。
- (3) 現行定款附則は、2003年に監査役会設置会社から指名委員会等設置会社(当時の委員会等設置会社)に移行した際の、当該移行前の監査役の会社法第426条第1項に基づく責任免除に関する経過措置として設けられたものですが、時間の経過に伴い不要となったため、これを削除するものであります。

## 2. 変更の内容

現行定款と変更案の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更案
<p>第16条 (ウェブ開示)</p> <p>当社は、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法令の定めにしたがいインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p>	<p>(削除)</p>

現行定款	変更案
<p>(新設)</p> <p>第22条 (取締役会の決議) (条文省略)</p> <p>2 取締役 (議決に加わることができる者に限る。)の全員が取締役会の決議事項について同意したときは、当該決議事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。</p> <p>附則 当社は、会社法第426条第1項の規定により、<u>取締役会の決議をもって、指名委員会等設置会社移行前の監査役</u>の責任を法令の限度において免除することができる。</p> <p>(新設)</p>	<p><u>第16条 (電子提供措置等)</u></p> <p>当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、<u>電子提供措置をとるものとする。</u></p> <p>2 当社は、<u>電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</u></p> <p>第22条 (取締役会の決議) (現行どおり)</p> <p>2 取締役 (議決に加わることができる者に限る。)の全員が取締役会の決議事項について書面または電磁的記録により同意したときは、当該決議事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。</p> <p>附則 (削除)</p> <p>1.<u>定款第16条の変更は、会社法の一部を改正する法律(令和元年法律第70号)附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日である2022年9月1日(以下「施行日」という)から効力を生ずるものとする。</u></p> <p>2.<u>前項の規定にかかわらず、施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、定款第16条(ウェブ開示)はなお効力を有する。</u></p> <p>3.<u>本附則は、施行日から6か月を経過した日または前項の株主総会の日から3ヶ月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</u></p>

以上

# 事業報告 第84期定時株主総会招集ご通知添付書類

(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

## 企業集団の現況に関する事項

### 事業の経過および成果

#### ■ 全般の概況

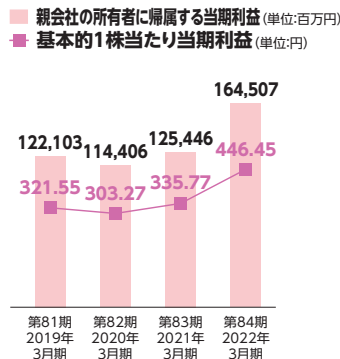
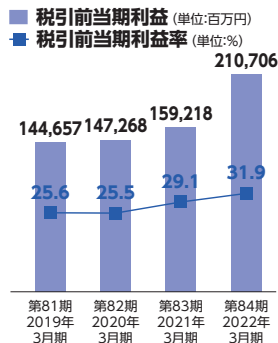
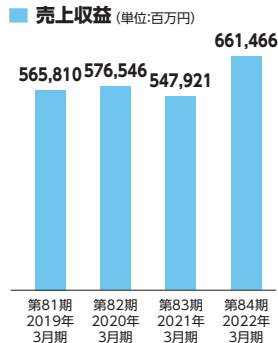
当社グループは、当連結会計年度末現在でHOYA株式会社および連結子会社141社（国内5社、海外136社）ならびに関連会社18社（国内5社、海外13社）により構成されております。

ライフケアおよび情報・通信の各事業部門が、それぞれの責任のもと世界各国に展開する子会社を統括する経営管理体制をとっており、米州・欧州・アジアの各地域の地域本社が、国・地域とのリレーションの強化、法務支援および内部監査等を行い事業活動の推進をサポートしております。また、欧州地域本社（オランダ）にはグループのフィナンシャル・ヘッドクォーター（FHQ）を置いております。

#### <国際会計基準の適用>

当社グループでは、第73期から会社計算規則第120条第1項の規定により国際会計基準（IFRS）に準拠して連結計算書類を作成しております。これに伴い、事業別の概況における報告セグメントについても、IFRSに基づき、「ライフケア」事業、「情報・通信」事業および「その他」事業の3つの報告セグメントに区分しております。

「ライフケア」事業ではメガネレンズ、コンタクトレンズ等のヘルスケア関連製品および眼内レンズ、内視鏡等の医療関連製品を取扱い、「情報・通信」事業では、半導体やFPD、HDD等のエレクトロニクス関連製品およびデジタルカメラ用レンズ等の映像関連製品を取扱います。「その他」事業は、主に音声合成ソフトウェア、情報システムサービスを提供する事業であります。



### <売上収益の状況>

当社グループのライフケア事業については、ヘルスケア関連製品のメガネレンズとコンタクトレンズ、メディカル関連製品の医療用内視鏡と白内障用内眼レンズいずれも大幅増収となり、ライフケア事業全体としても大きく増収となりました。

情報・通信事業については、エレクトロニクス関連製品の半導体用マスクブランクス、FPD用フォトマスク、ハードディスク用ガラスサブストレート、映像関連製品が大幅増収となり、情報・通信事業全体でも大きく増収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上収益は6,614億66百万円と、対前連結会計年度で20.7%の増収となりました。

### <利益の状況>

利益については、税引前当期利益は2,107億6百万円、当期利益は1,653億22百万円となり、対前連結会計年度で32.3%、32.0%の増益となりました。

税引前当期利益率は31.9%となり、前連結会計年度の29.1%から2.8ポイント上昇しました。

なお、当連結会計年度、前連結会計年度ともに非継続事業はありませんので、表示の数値および増減率は全て継続事業によるもののみであります。

### <財産の状況>

当連結会計年度末では、総資産は前連結会計年度末に比べて1,395億49百万円増加し、9,928億39百万円となりました。

非流動資産は、111億68百万円増加し、3,098億74百万円となりました。これは主として、有形固定資産—純額が47億8百万円、のれんが39億59百万円、長期金融資産が20億72百万円増加した一方、無形資産が13億42百万円減少したことによるものであります。

流動資産は、1,283億81百万円増加し、6,829億65百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が845億8百万円、売上債権及びその他の債権が169億23百万円、棚卸資産が140億74百万円、その他の短期金融資産が33億26百万円増加したことによるものであります。

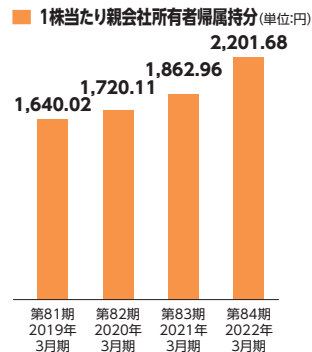
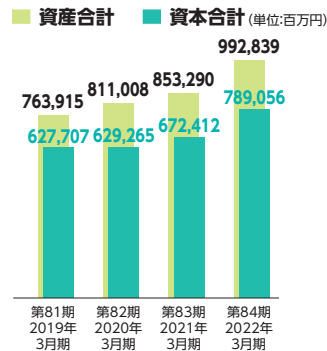
資本合計は、1,166億44百万円増加し、7,890億56百万円となりました。これは主として、当期利益によって1,653億22百万円、その他の包括利益によって494億98百万円増加した一方、自己株式の取得によって657億64百万円、剰余金の配当によって333億9百万円減少したことによるものです。

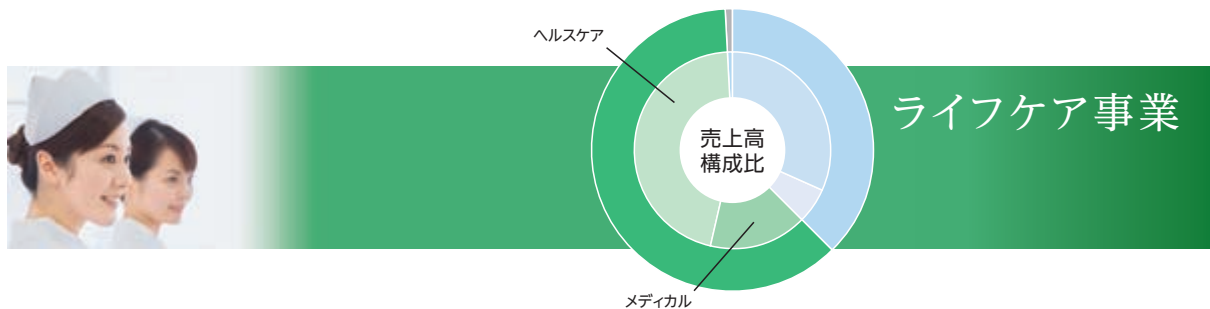
親会社の所有者に帰属する持分合計は1,158億51百万円増加し、8,038億51百万円となりました。

負債は、229億5百万円増加し、2,037億83百万円となりました。これは主として、その他の流動負債が63億70百万円、未払法人所得税が60億85百万円、仕入債務及びその他の債務が46億30百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の親会社所有者帰属持分比率は81.0%となり、前連結会計年度末の80.6%から0.4ポイント上昇しました。

なお、利益剰余金の増減の内訳は、後掲の「連結持分変動計算書」に記載のとおりであります。





## ライフケア事業

### ■事業別（報告セグメント）の概況

#### ヘルスケア関連製品

メガネレンズ、コンタクトレンズとも新型コロナウイルスにより事業活動に影響を受けた前年と比べ、経済活動再開に伴う回復により大幅増収となりました。

メガネレンズは海外がけん引し、高付加価値製品の販売増も増収に寄与しました。

コンタクトレンズは日本国内での緊急事態宣言発令期間を中心に、専門小売店「アイシティ」では一部店舗の臨時休業や時間短縮営業により販売活動に影響を受け、また外出機会の減少に伴い一時的な需要の減少が見られましたが、アイシティ会員への宅配サービスが順調に推移し、さらに経済活動再開に伴う需要の回復などにより大幅増収となりました。

#### メディカル関連製品

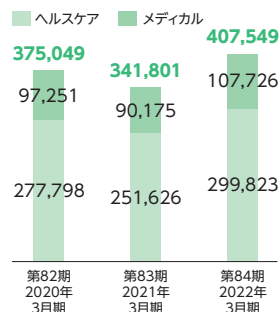
医療用内視鏡、白内障用眼内レンズとも新型コロナウイルスにより事業活動に影響を受けた前年と比べ、経済活動再開に伴う回復により大幅増収となりました。

医療用内視鏡は、病院における設備投資の回復が見られ当社販売も回復傾向にありましたが、一部の部材供給不足の影響がありました。

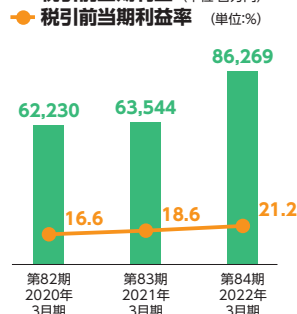
白内障用眼内レンズは、海外を中心に白内障の手術件数の回復が見られ当社販売も回復傾向にありました。

この結果、当セグメント（ライフケア事業）の売上収益は4,075億49百万円と、19.2%の増収となりました。セグメント利益は862億69百万円と、35.8%の増益となりました。

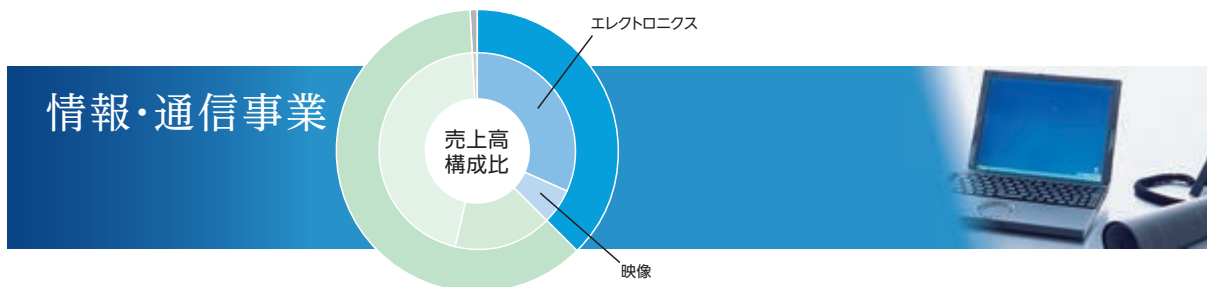
売上収益推移 (単位:百万円)



税引前当期利益 (単位:百万円)







## ■事業別（報告セグメント）の概況

### エレクトロニクス関連製品

半導体用マスク blanks は、EUV (Extreme Ultraviolet) 向けを含む先端品における活発な研究開発や量産開始のための需要を取り込んだことで大幅に増収となりました。

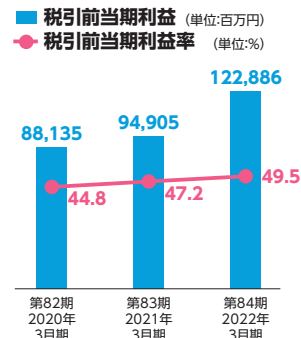
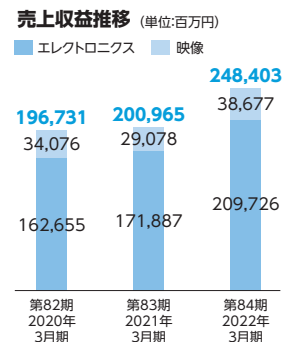
FPD 用フォトマスクは、研究開発向けのフォトマスク需要の回復が見られ、当社の売上収益も一時の落ち込みから回復し大幅に増収となりました。

ハードディスク用ガラスサブストレートは、今後大きな成長が見込まれる3.5インチ製品は最終顧客であるデータセンターでニアライン向けの需要が続いたことにより売上収益が大きく増加しました。また、2.5インチ製品も、HDD (Hard Disk Drive) からSSD (Solid State Drive) への置き換えが継続しておりますが、新型コロナウイルスの影響によるパソコン出荷数増加に伴い、上期を中心に外付けHDDへの需要が増え当社の製品需要も増加し、売上収益は大きく増加しました。その結果、事業全体でも大幅に増収となりました。

### 映像関連製品

カメラ向けのレンズは、コンパクトデジタルカメラ向け・交換レンズ向けともにスマートフォンによる侵食の影響は継続していますが、新型コロナウイルスにより事業活動に影響を受けた前年と比べ経済活動再開に伴う回復により大幅増収となりました。

この結果、当セグメント（情報・通信事業）の売上収益は2,484億3百万円と、23.6%の増収となりました。セグメント利益は1,228億86百万円と、29.5%の増益となりました。



## 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資額は、全事業・グループ合計で344億35百万円となりました。前連結会計年度に比べて56億58百万円減少しております。

当連結会計年度は、ライフケア事業への投資が195億50百万円と全体の57%を占め、情報・通信事業への投資が140億81百万円と全体の41%となりました。

これらの所要資金は、自己資金にて賅っております。

当連結会計年度における設備投資については、ライフケア事業では主にメガネレンズの増産のための投資を行いました。

情報・通信事業においては、主に半導体用マスクブランクス、FPD用フォトマスク、ハードディスク用ガラスサブストレートの増産のための投資を行いました。

区分	第82期 (2020年3月期)	第83期 (2021年3月期)	第84期 (2022年3月期)
設備投資額の推移(百万円)	54,148	40,093	34,435

## 資金調達の状況

該当事項はありません。

## 重要な組織再編行為等の状況

該当事項はありません。

## 対処すべき課題

当社グループは、持続的成長と企業価値の最大化に向けて、「ライフケア」と「情報・通信」の複数の事業において、グローバルに経営を推し進めております。多岐にわたる事業を運営するなか、経営資源の最適な配分により、競争力を最大化することで、業績向上に取り組んでまいります。

### (1) 目標とする経営指標

当社グループは、資本に対するコストを上回る利益を生んだとき、企業価値が増大し、すべてのステークホルダーにご満足いただけるものと考えております。その実現のための経営指標としてSVA( Shareholders Value Added )を導入し、効率的な経営に努めております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

#### ① 市場の変化への迅速かつ柔軟な対応と経営資源の効率的な活用

当社グループの事業領域は多岐にわたっておりますが、事業部門に大幅に権限を委譲することで意思決定のスピードを早め、競合に先んじて顧客のニーズに沿った戦略を立案してまいります。また、当社グループの経営資源を適切に配分し、設備投資、事業提携、M&A、事業の撤退・縮小といった判断をタイムリーに行ってまいります。

#### ② 新たな事業、技術の創出

当社グループは、収益を確保し成長し続けるために、従来とは異なる成長分野において、内部開発やM&Aなどにより新たな事業や技術を獲得していくことが重要な課題と認識しております。今後も世界に通用する技術や競争優位性の高い事業の内部開発やM&Aによる獲得、それらを担う人材の採用・育成にさらに力を注いでまいります。

#### ③ 成長市場での事業拡大

デジタルデバイスの長時間使用などによる若年層の視力低下や世界的な高齢化により視力矯正を必要とする人口が増え続けています。医療の現場では医師・患者双方の要求として身体への負担軽減・治療の短時間化が望まれるようになり、低侵襲医療が加速度的に普及しています。また、情報化社会の進展により高性能で省電力な半導体の開発やデータセンターへの投資が進められています。以上のような背景から、当社グループは人々の視力や健康、情報化社会の進展をサポートする製品を成長分野と位置づけ、経営資源を積極的に投入し事業の拡大を目指してまいります。

#### ④ Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）への対応

ESGに対するステークホルダーの関心の高まりや継続的な企業価値の増大のために、当社グループでは2019年8月に設けたESG委員会を中心とした活動を行ってまいりましたが、ESGに対する取り組みを加速させるため、2022年3月にChief Sustainability (ESG) Officerを任命の上、CSOのもとESGの専門部署であるESG推進室を新設し、2022年5月にHOYAグループのサステナビリティ方針を定めました。ESG分野での活動を推進し、サステナブルな社会の構築への貢献と中長期的な企業価値の増大を目指してまいります。

また、社内で議論、検討を進めてきた当社グループの中長期的な成長に資する項目（マテリアリティ）についても特定作業が完了し、2021年9月に取締役会にて承認を得ました。各マテリアリティのさらなる取り組みをグループ全体で積極的に進めてまいります。

〈HOYAグループ マテリアリティ〉

- ・温室効果ガス（CO<sub>2</sub>）削減
- ・製品品質・安全
- ・従業員エンゲージメント、ダイバーシティ&インクルージョン
- ・サプライチェーンマネジメント

環境面では、製造拠点における生産性の向上やエネルギー効率の高い装置の導入によるCO<sub>2</sub>や廃棄物などの削減を推進しており、さらに再生可能エネルギー導入・活用の検討を進めております。また、2021年11月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への賛同を表明しました。継続して環境負荷の低減を推進するとともに、TCFD 提言に基づいた気候変動に関する情報開示の準備作業も進めてまいります。

社会面では、人種や性別を問わず積極的に優秀な人材を採用し、価値観や多様性を確保するダイバーシティの推進を優先事項として取り組んでおります。また“会社は人なり”の考えのもと、2020年より従業員エンゲージメント調査を定期的 to 実施しており、多様な人材が活躍できる、より良い職場環境の実現に向けて取り組みを推進してまいります。

ガバナンス面では、過半数を占める社外取締役や委員会制度といった仕組みを基盤とした客観性と透明性の高い経営を行っております。

## 財産および損益の状況の推移

### ■ HOYAグループの財産および損益の状況

区分	第81期 (2019年3月期) [IFRS]	第82期 (2020年3月期) [IFRS]	第83期 (2021年3月期) [IFRS]	第84期 (当連結会計年度) (2022年3月期) [IFRS]
売上収益(百万円)	565,810	576,546	547,921	661,466
税引前当期利益(百万円)	144,657	147,268	159,218	210,706
当期利益(百万円)	122,072	114,587	125,221	165,322
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	122,103	114,406	125,446	164,507
基本的1株当たり当期利益(円)	321.55	303.27	335.77	446.45
資産合計(百万円)	763,915	811,008	853,290	992,839
資本合計(百万円)	627,707	629,265	672,412	789,056
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	1,640.02	1,720.11	1,862.96	2,201.68

- (注) 1. 第73期から、会社計算規則第120条第1項の規定により国際会計基準に準拠して連結計算書類を作成しております。  
 2. 売上収益および税引前当期利益の金額は、継続事業のみを表示しております。当期利益に関する数値は非継続事業も含めた全事業の数値であります。  
 3. 基本的1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式の総数により、また、1株当たり親会社所有者帰属持分は期末発行済株式の総数により算出しております。なお、発行済株式の総数については自己株式を除いております。  
 4. 第84期(当連結会計年度)については、前記「事業の経過および成果」に記載のとおりです。

## 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 議決権比率	主要な事業内容
HOYA HOLDINGS, INC. (ホーヤ・ホールディングス・インク=米国)	千米ドル 16,204	100.0%	米州地域における地域本社
HOYA HOLDINGS N.V. (ホーヤ・ホールディングス・エヌ・バイ=オランダ)	千ユーロ 9,930	100.0%	欧州地域持株会社、メガネレンズ製品の欧州における物流販売統括
HOYA HOLDINGS(ASIA)B.V. (ホーヤ・ホールディングス ・アジア・ビー・バイ=オランダ)	千ユーロ 19	100.0%	アジア地域持株会社
HOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE LTD (ホーヤ・ホールディングス・アジア ・パシフィック・ピーティーイー ・エルティーディー=シンガポール)	千米ドル 54,326	100.0% (100.0%)	アジア・オセアニア地域における地域本社

(注) 「当社の議決権比率」欄の(内書)は間接所有であります。

## 主要な事業内容(2022年3月31日現在)

当社グループは、経営理念にて「生活・文化」および「情報・通信」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。したがって、当社グループの主要事業は、「ライフケア」事業、および「情報・通信」事業の2つに大別されます。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器および医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として各国関連当局などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「情報・通信」事業では、現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取込むために必要な映像関連製品など、デジタル機器に欠かせない部材を製造・販売しております。

各事業部門の主要取扱製品および役務は次のとおりであります。

事業分野	事業区分	主要製品および役務
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具（メディカルアクセサリ）、自動内視鏡洗浄装置、眼内レンズ、眼科医療機器、人工骨、金属製整形インプラント
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、FPD用フォトマスク、ハードディスク用ガラスサブストレート
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、各種レーザー機器、光関連機器
その他		音声合成ソフトウェア、情報システム構築



**主要な事業所および工場**(2022年3月31日現在)

① 当社

事業部門	名称	所在地
全社 (共通)	グループ本社 オランダ支店 シンガポール支店	東京都新宿区 オランダ シンガポール
ライフケア	ビジョンケアカンパニー日本本部 アイケアカンパニー メディカルDivision日本本部 昭和の森事業所	東京都中野区 東京都中野区 東京都中野区 東京都昭島市
情報・通信	LSI Division他、各営業部門 長坂事業所 八王子工場 昭島工場	東京都新宿区 山梨県北杜市 東京都八王子市 東京都昭島市

② 子会社

事業部門	名称	所在地
ライフケア	HOYA LENS DEUTSCHLAND GMBH HOYA OPTICAL LABS OF AMERICA, INC. HOYA LENS THAILAND LTD. HOYA MEDICAL SINGAPORE PTE. LTD. PENTAX OF AMERICA, INC. PENTAX EUROPE GMBH	ドイツ 米国 タイ シンガポール 米国 ドイツ
情報・通信	HOYA CORPORATION USA HOYA ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD. HOYA GLASS DISK VIETNAM LTD. HOYA OPTICAL TECHNOLOGY (WEIHAI) CO., LTD. HOYA OPTICS(THAILAND) LTD.	米国 シンガポール ベトナム 中華人民共和国 タイ
全社 (共通)	HOYA HOLDINGS, INC. HOYA HOLDINGS N. V. HOYA HOLDINGS(ASIA)B. V. HOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE LTD	米国 オランダ オランダ シンガポール

## 従業員の状況(2022年3月31日現在)

### ① 事業部門別の状況

事業部門	従業員数	前連結会計年度末比
ラ イ フ ケ ア	21,284名	608名増
情 報 ・ 通 信	16,978名	690名増
そ の 他	13名	154名減
全 社 ( 共 通 )	101名	13名減
合 計	38,376名	1,131名増

### ② 従業員数の推移

区分	第81期 (2019年3月期)	第82期 (2020年3月期)	第83期 (2021年3月期)	第84期 (2022年3月期)
海 外 従 業 員 数	33,759名	33,168名	33,805名	35,010名
国 内 従 業 員 数	3,653名	3,627名	3,440名	3,366名

- (注) 1. 従業員数は全事業の就業人員であります。また、正規従業員のみで、臨時、嘱託は含んでおりません。  
 2. 全社(共通)には、グループ本社および海外の地域本社・支店に所属している従業員数を記載しております。  
 3. HOYA株式会社の従業員数は3,006名(前事業年度末比14名増)、平均年齢は47.2歳、平均勤続年数は19年です。

## 主要な借入先の状況(2022年3月31日現在)

借入先	借入金残高
GRAND QUANTUM INVESTMENT CORPORATION LIMITED	840百万円
セイコーホールディングス株式会社	655百万円

## その他HOYAグループの現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 当社の現況

### 株式の状況(2022年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 普通株式 1,250,519,400株  
 ② 発行済株式の総数 普通株式 369,702,020株

(注) 2021年5月14日付で実施した自己株式の消却により、発行済株式の総数は、前期末と比べて3,131,200株減少しております。

- ③ 株主数 26,741名 (前事業年度末比2,163名増)  
 ④ 1単元の株式数 100株  
 ⑤ 大株主(上位10名)

順位	株主名	持株数	持株比率
		百株	%
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	619,124	16.95
2	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	192,366	5.26
3	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	114,975	3.14
4	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	65,177	1.78
5	DEUTSCHE BANK TRUST COMPANY AMERICAS	64,369	1.76
6	JP MORGAN CHASE BANK 385632	56,578	1.54
7	BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	55,035	1.50
8	GOVERNMENT OF NORWAY	52,023	1.42
9	JP MORGAN CHASE BANK 385781	46,382	1.27
10	山中 源子	43,000	1.17

(注) 1. 持株数は議決権個数との関係から百株単位で表記し、単位未満は切り捨てて表示しております。

2. 当社は、自己株式4,593,726株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

※なお、2022年3月24日開催の当社取締役会にて、下記のとおり自己株式の消却を行うことを決議しております。

消却する株式の総数	3,922,600株
消却予定日	2022年4月7日
消却後の発行済株式の総数	365,779,420株

## 会社役員に関する事項

### ① 取締役および執行役の状況

2022年3月31日現在

氏名	当社における地位および担当	重要な兼職の状況
内 永 ゆか子	取締役 監査委員会委員 指 名 報 酬 監 査 委 員	特定非営利活動法人ジャパン・ウイメンズ・イノベーション・ネットワーク 理事長 帝人株式会社 社外取締役 新東工業株式会社 社外取締役
浦 野 光 人	取締役 指 名 報 酬 監 査 委 員	株式会社日立物流 社外取締役
海 堀 周 造	取締役 指 名 報 酬 監 査 委 員	エーザイ株式会社 社外取締役
吉 原 寛 章	取締役 指 名 報 酬 監 査 委 員	株式会社日立製作所 社外取締役
阿 部 康 行	取締役 指 名 報 酬 監 査 委 員	株式会社オレンジ・アンド・パートナーズ 顧問 株式会社SUBARU 社外取締役 早稲田大学ベンチャーズ株式会社 取締役会長
鈴 木 洋	取締役 指 名 報 酬 監 査 委 員	キオクシアホールディングス株式会社 社外取締役

- (注) 1. 取締役内永ゆか子、浦野光人、海堀周造、吉原寛章および阿部康行の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 当社の監査委員各氏は、いずれも長年にわたり経営に携わってこられた方々であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しておられます。特に吉原取締役は国際的な会計事務所にて財務および会計の専門家として長い経験をお持ちです。
3. 当社では、監査委員をサポートする監査委員会事務局を置き、さらにその下に監査部門を置き、スタッフを配置しております。監査委員会事務局を通して、監査部門からの定期的な報告を受けること、情報収集に努めることなどを通じて、十分に監査委員としての職責を果たせるものと考えておりますので、常勤の監査委員を置いておりません。

氏名	当社における地位および担当	重要な兼職の状況
池田 英一郎	代表執行役 最高経営責任者（CEO）	
廣岡 亮	代表執行役 最高財務責任者（CFO）	
オーガスティン・イー	執行役 チーフビジネス開発・ロップメントオフィサー（CBDO）兼 チーフリーガルオフィサー（CLO）	
中川 知子	執行役 チーフサステナビリティオフィサー（CSO）	

(注) 鈴木洋氏は2022年3月1日付で代表執行役CEOを退任いたしました。また同日付で池田英一郎氏が執行役技術担当（CTO）から代表執行役CEOに、オーガスティン・イー氏が執行役CLO兼企画・総務責任者から執行役CBDO兼CLOに、中川知子氏がCSOに就任いたしました。また中川知子氏の戸籍上の氏名は山下知子です。

② 独立役員について

当社は、内永ゆか子、浦野光人、海堀周造、吉原寛章および阿部康行の各氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

③ 社外取締役に関する事項

(1) 社外取締役の他の法人における重要な兼職の状況については、前記「①取締役および執行役の状況」のとおりであり、各重要な兼職先と当社との間に重要な取引関係はありません。

(2) 当事業年度における取締役会および各委員会への出席状況（出席回数／開催回数）

氏名	取締役会	指名委員会	報酬委員会	監査委員会
内永 ゆか子	9/9 (100%)	12/12 (100%)	11/11 (100%)	9/9 (100%)
浦野 光人	9/9 (100%)	12/12 (100%)	11/11 (100%)	9/9 (100%)
海堀 周造	9/9 (100%)	12/12 (100%)	11/11 (100%)	9/9 (100%)
吉原 寛章	9/9 (100%)	12/12 (100%)	11/11 (100%)	9/9 (100%)
阿部 康行	7/7 (100%)	9/9 (100%)	9/9 (100%)	7/7 (100%)

(注) 阿部康行氏については、2021年6月29日就任後に開催された取締役会および委員会のみを対象としております。

(3) 当事業年度における取締役会および各委員会での主な活動状況

氏名	主な活動状況および社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
内 永 ゆか子	<p>経営者として培われた豊富な知識と経験から、議案審議等に有用な発言を積極的に行っております。また、社外取締役として客観的かつ公正な立場から必要な発言を適宜行い、経営の監督機能を果たしております。特に同氏は当社における多様性確保について積極的に助言ならびに社員への啓蒙支援を行い、またIT分野での経験に基づき、業務の効率化を含めた当社IT環境整備についての積極的な意見を述べてまいりました。さらに監査委員会委員長として、財務諸表の検証、内部統制システムの監視ならびに業務や財産の監査について、委員会としての決定に向け議案審議を主導いたしました。</p>
浦 野 光 人	<p>経営者として培われた豊富な知識と経験から、議案審議等に有用な発言を積極的に行っております。また、社外取締役として客観的かつ公正な立場から必要な発言を適宜行い、経営の監督機能を果たしております。特に同氏はコーポレートガバナンスの観点からの助言、新製品開発や新規事業のビジネスモデルについて積極的な意見を述べてまいりました。さらに指名委員会委員長として、2022年3月のCEO交代において指名委員会の議論をリードし、スムーズなCEO交代に大いに貢献いたしました。また社外取締役のみの会議（エグゼクティブセッション）において筆頭独立社外取締役として審議を主導し、その内容に基づき代表執行役に助言いたしました。さらに筆頭独立取締役として機関投資家からガバナンスに関する面談にも対応しております。</p>
海 堀 周 造	<p>経営者として培われた豊富な知識と経験から、議案審議等に有用な発言を積極的に行っております。また、社外取締役として客観的かつ公正な立場から必要な発言を適宜行い、経営の監督機能を果たしております。特に同氏は各事業の業界におけるポジショニングの観点から積極的に質問をし、またリスク管理、コンプライアンスや取り組むべきESGについても多くの助言を行ってまいりました。さらに報酬委員会委員長として取締役の報酬体系や執行役のインセンティブを高める報酬体系、公平、適正な業績評価について、委員会としての決定に向け議案審議を主導いたしました。</p>
吉 原 寛 章	<p>財務・会計の専門家としての豊富な知識と経験ならびに会計事務所の経営者としての経験から、議案審議等に有用な発言を積極的に行っております。また、社外取締役として客観的かつ公正な立場から必要な発言を適宜行い、経営の監督機能を果たしております。特に同氏はグローバルな視点からM&amp;A事案における対象会社の評価や市場の状況について多くの助言を行い、今後のポートフォリオに関しても積極的に意見を述べてまいりました。また指名、報酬、監査の各委員会においても積極的に意見を述べ、委員会での活発な審議に貢献してまいりました。</p>
阿 部 康 行	<p>総合商社での経験ならびに経営者として培った知見、さらには他社での社外取締役での経験を活かし、議案審議等に有用な発言を積極的に行っております。また、社外取締役として客観的かつ公正な立場から必要な発言を適宜行い、経営の監督機能を果たしております。特に同氏は積極的に現場への訪問を実施するなど、事業への理解を深め、より実践的に意見を述べ、委員会での活発な審議に貢献してまいりました。</p>



#### (4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役ならびに非業務執行の社内取締役との間で、今後その者が負うことがある会社法第423条第1項の責任について、金1,000万円と会社法第425条第1項で定める額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を締結しております。

#### (5) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険により被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずる損害（防御費用および損害賠償金または和解金）の一部または全部を補償します。ただし、故意による法令違反にかかる損害賠償請求など一定の事由に対しては補償の対象としないこととしております。

当該保険契約の被保険者は当社取締役および執行役ならびに当社子会社の取締役等の主要な業務執行者であり、保険料は全額会社負担としております。

## 会社役員の報酬等に関する事項

### ① 報酬委員会による取締役および執行役の報酬等の決定方針および当該方針の内容

#### (1) 基本方針および決定方法

当社は、「取締役および執行役のインセンティブを高める報酬体系を構築し、適正な業績評価を行うことにより、当社の業績向上に資する」ことを目的として、報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、当社の執行役でない取締役6名全員により構成しております。報酬委員会では、取締役および執行役の報酬の方針、取締役および執行役が受ける報酬の内容について、必要な情報（社外専門機関調査による他社水準など）を踏まえ審議のうえ、決議しております。なお、役員退職慰労金につきましては、2003年に廃止いたしました。

#### (2) 取締役報酬に関する方針

取締役の報酬は、固定報酬と中長期インセンティブ（ストック・オプション）としております。固定報酬は、基本報酬と、指名・報酬・監査の3委員会の委員および委員長としての報酬で構成し、当社経営環境、社外専門機関調査による他社水準、役職・職責等を考慮して適切な水準で設定しております。

また、株価に対して株主と共通の視点を持ち、中長期的に株主と利益を共有することを目的にストック・オプションを新任時および再任時に固定数を付与しています。ストック・オプションは約1年の待機期間の後、付与された数の25%ずつがそれに続く各年に行使可能となります。行使可能期間は10年間としています。なお、当社は、2022年度よりストック・オプションに代えて、当社の社外取締役として勤務した期間に応じて所定の株式を交付するリストラクテッド・ストック・ユニット（以下、「RSU」といいます。）を導入いたします。

当事業年度においても、報酬委員会において、基本方針、当社経営環境および社外専門機関調査による他社水準、役職・職責等を踏まえて、報酬の構成および水準について審議を行い、当社方針に沿った構成で、役職・職責に応じた妥当な水準であると判断したうえで、各取締役の報酬を決定しており、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬の内容は、当社方針に沿うものであると判断しております。

#### 【報酬の構成比率】

固定報酬：中長期インセンティブ（ストック・オプション）＝1：0.3～0.6程度

（注）中長期インセンティブの上記割合は、当社株式の株価の変動等に応じて変動します。

なお、新たに導入されるRSUは、株価に対して株主と共通の視点を持ち、中長期的に株主と利益を共有することを目的に毎年付与します。当社は、毎年、同年からの3年間を対象期間として、社外取締役に対して固定報酬相当の基準交付株式数を提示します。当該対象期間終了後、当社は社外取締役に対して、基準交付株式数の当社株式の時価相当額の報酬基準額を決定します。当社は、社外取締役に対して、当該報酬基準額の50%の金銭報酬債権を支給します。社外取締役は当該金銭報酬債権を現物出資して、当該金銭報酬債権額を当社株式の払込金額で除した数の株式の割当てを受けます。また、納税資金確保の観点から、残存する報酬基準額に相当する金額が金銭として支給されます。ただし、死亡により退任する社外取締役の相続人および傷病により退任する社外取締役に対しては、報酬基準額の全てを金銭で支給します。また、翌年度以降も以後3年間を対象期間とするRSUを発行していく予定です。

#### 【今後の報酬の構成比率】

固定報酬：中長期インセンティブ（RSU）＝1：1程度

（注）3年後の株価が付与時と同程度の場合の目安

### (3) 執行役報酬に関する方針

執行役の報酬は、固定報酬、年次インセンティブ（業績連動賞与）および中長期インセンティブ（パフォーマンス・シェア・ユニット（以下、「PSU」といいます。））としております。固定報酬としては、各執行役の役職・職責（代表執行役、最高財務責任者など）に応じた基本報酬を、海外駐在の際には駐在に伴う負担補助（住居等）を、それぞれ当社経営環境、社外専門機関調査による他社水準、役職・職責等を考慮して適切な水準で設定しています。

業績連動賞与は、定量的な業績と定性的な評価で決定され、概ね0～200%の範囲で変動します。なお、定量的な業績指標は、連結決算における売上収益、親会社の所有者に帰属する当期利益、1株当たり当期利益（EPS）を選定しています。

PSUは、2019年度より、ストック・オプションに代えて導入した、予め定めた業績条件の達成度に応じて株式を交付する制度であり、業績目標の達成度合に応じた支給率は、3事業年度の業績に基づき0～200%の範囲で変動します。なお、3事業年度の業績指標は、連結決算における売上収益、1株当たり当期利益（EPS）、ROEを選定しています。

執行役の業績連動型報酬に関する詳細は、後述の【執行役に対する業績連動型報酬（年次インセンティブ、中長期インセンティブ）の概要】に記載しています。

当事業年度においても、報酬委員会において、基本方針、当社経営環境および社外専門機関調査による他社水準、役職・職責等を踏まえて、報酬の構成および水準について審議を行い、当社方針に沿った構成で、執行役の役職・職責に応じた妥当な水準であると判断したうえで、各執行役の報酬を決定しており、当事業年度に係る執行役の個人別の報酬の内容は、当社方針に沿うものであると判断しております。

【報酬の構成比率】

CEO	固定報酬：年次インセンティブ(業績連動賞与)：中長期インセンティブ(PSU)=1：1：1
CEO以外の執行役	固定報酬：年次インセンティブ(業績連動賞与)：中長期インセンティブ(PSU)=1：1：0.5

(注) 目標達成度等が全て100%でかつ3年後の株価が付与時と同程度の場合の目安

【執行役に対する業績連動型報酬（年次インセンティブ、中長期インセンティブ）の概要】

a. 年次インセンティブ（業績連動賞与）

年次インセンティブ（業績連動賞与）は以下の算定式に基づいて支給します。

$$\begin{aligned} & \text{年次インセンティブ（業績連動賞与）の金額} = \text{役職別の基準額} \times \text{定量目標の業績連動係数（※）} \times 80\% \\ & \quad + \text{役職別の基準額} \times \text{定性目標の業績連動係数（※）} \times 20\% \end{aligned}$$

※業績連動係数は概ね0%から200%の範囲で変動します。

【業績連動係数（業績連動賞与）】

指標の種別	目標値 (連結)	実績値 (連結)	指標の選定理由
売上収益	6,060億円	6,615億円	国内外市場での当社グループの成長力を計る指標として選定
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,344億円	1,645億円	当社グループの成長が着実な利益を伴っているか計る指標として選定
1株当たり当期利益	359.71円	446.45円	株主と同じ目線で会社の成長度を計る指標として選定

(注)1.年次インセンティブ（業績連動賞与）に係る定性評価方法は、「担当部門業績に係る予算達成度」等の項目ごとに評価が行われ、報酬委員会での審議を経て決定します。

2.上表の目標値は、当社経営環境等を参考に設定したもので、業績予測とは異なります。

b. 中長期インセンティブ（PSU）

当社は、毎年、同年からの3年間を対象期間として、執行役に対して役職・職責に応じた基準交付株式数および当該対象期間における中長期業績目標を提示します。当該対象期間終了後、当社は執行役に対して、基準交付株式数に中長期業績目標の達成度に応じた係数を乗じた数の当社株式の時価相当額の報酬基準額を決定します。当社は、執行役に対して、当該報酬基準額の50%の金銭報酬債権を支給します。執行役は当該金銭報酬債権を現物出資して、当該金銭報酬債権額を当社株式の払込金額で除した数の株式の割当てを受けます。また、納税資金確保の観点から、残存する報酬基準額に相当する金額が金銭として支給されます。

ただし、国内非居住の執行役および死亡により退任する執行役の相続人に対しては、報酬基準額の全てを金銭で支給します。

また、翌年度以降も以後3事業年度を対象期間とするPSUを発行していく予定です。

上記概要を図示すると、以下のとおりです。

2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
PSU①			株式交付等			
	PSU②			株式交付等		
		PSU③			株式交付等	
			PSU④			株式交付等

【業績連動係数（PSU）】

2019年度付与分（対象期間：2020年3月期から2022年3月期まで）

指標の種別	目標値 (連結)	実績値 (連結)	指標の選定理由
売上収益	6,300億円	5,953億円	国内外市場での当社グループの成長力を計る指標として選定
1株当たり当期利益	390円	362円	株主と同じ目線で会社の成長度を計る指標として選定
ROE	20.0%	19.7%	株主の投資額に比して効率的に利益を獲得したか計る指標として選定

2020年度付与分（対象期間：2021年3月期から2023年3月期まで）

指標の種別	目標値 (連結)	実績値 (連結)	指標の選定理由
売上収益	6,100億円	—	国内外市場での当社グループの成長力を計る指標として選定
1株当たり当期利益	350円	—	株主と同じ目線で会社の成長度を計る指標として選定
ROE	18.0%	—	株主の投資額に比して効率的に利益を獲得したか計る指標として選定

2021年度付与分（対象期間：2022年3月期から2024年3月期まで）

指標の種別	目標値 (連結)	実績値 (連結)	指標の選定理由
売上収益	6,700億円	—	国内外市場での当社グループの成長力を計る指標として選定
1株当たり当期利益	430円	—	株主と同じ目線で会社の成長度を計る指標として選定
ROE	19.0%	—	株主の投資額に比して効率的に利益を獲得したか計る指標として選定

② 当事業年度に係る取締役および執行役の報酬等の総額

区 分	対象となる 役員の員数	報酬等の 総額	報酬等の種類別の総額				
			固定報酬	業績連動賞与	ストック・オプション	PSU	
取締役	社外	6名	125百万円	51百万円	—	74百万円	—
	社内	1名	24百万円	14百万円	—	10百万円	—
	計	7名	149百万円	65百万円	—	84百万円	—
執行役		5名	716百万円	286百万円	251百万円	14百万円	164百万円
合計		12名	865百万円	351百万円	251百万円	98百万円	164百万円

- (注) 1. 期末現在の人員は、取締役6名（社外5名、社内1名）、執行役4名となります。上記の員数と相違しておりますのは、期初に執行役であった鈴木洋氏が2022年3月1日付で執行役を退任しており、また、第83期定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名が含まれているためであります。
2. 執行役の固定報酬には、海外駐在執行役の海外駐在による負担補助(108百万円)を含んでおります。
3. 報酬等の額には、2022年3月1日付で就任した執行役1名に対する支給額を含んでおります。
4. スtock・オプションは、新株予約権の公正価値を算定し、当事業年度に費用計上すべき金額を記載しております。なお、執行役につきましては、2019年度より、Stock・オプションに代えてPSUを導入しており、当事業年度はStock・オプションの新たな付与を行っておりませんが、過年度の付与分のうち、当事業年度に費用計上すべき金額を記載しております。
5. PSUは、当事業年度に費用計上すべき金額を記載しております。

## ③ 役員ごとの連結報酬額（最高経営責任者）

第84期における最高経営責任者（CEO）の報酬は下記のとおりです。

氏名	役員区分	総額	固定報酬	業績連動賞与	ストック・オプション	PSU
代表執行役（CEO） （前・執行役（CTO）） 池田 英一郎	代表執行役	160百万円	69百万円	65百万円	3百万円	24百万円
取締役会議長 （前・代表執行役（CEO）） 鈴木 洋	取締役	24百万円	14百万円	－	10百万円	－
	代表執行役	249百万円	95百万円	60百万円	6百万円	89百万円

(注) 1. 池田英一郎氏の代表執行役（CEO）としての在任期間は、2022年3月1日から2022年3月31日となります。

2. 鈴木洋氏の代表執行役（CEO）としての在任期間は、2021年4月1日から2022年2月28日となります。

当該期間において連結報酬等の総額が1億円以上であった執行役は下記のとおりです。

氏名	役員区分	総額	固定報酬	業績連動賞与	ストック・オプション	PSU
代表執行役 最高財務責任者 （CFO） 廣岡 亮	代表執行役	150百万円	63百万円	57百万円	2百万円	28百万円
執行役 事業開発責任者 （CBDO） 兼チーフリーガルオフィサー（CLO） オーガスティン・イー	執行役	136百万円	57百万円	52百万円	3百万円	24百万円



## 会計監査人の状況

① 名 称 有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

区分	支払額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	140百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき 金銭その他の財産上の利益の合計額	159百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておりませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。  
2. 海外の主要な子会社についてはデロイト トウシュ トーマツによる監査を受けております。  
3. 監査委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況、および報酬見積りの算定根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意を行っています。

③ 非監査業務の内容

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して、IT中期計画策定支援に関する助言・指導業務等について対価を支払っております。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会社法第340条第1項各号に定められる解任事由に該当する状況にあり、かつ解任が相当と判断した場合には、監査委員全員の同意に基づき監査委員会が、会計監査人を解任いたします。なお、この場合には、監査委員会が選定した監査委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、監査委員会は、会計監査人としての在任期間、従前の監査業務の遂行状況、会計監査人への信頼を失わせる重大事由の有無、その他の諸事情を踏まえて検討を行い、不再任が妥当と判断した場合は、監査委員会規則に則り「会計監査人の不再任」を株主総会の付議議案といたします。

~~~~~  
[備 考]

- 記載金額は表示単位未満を、比率等は表示桁未満の端数を、ともに四捨五入して表示しております。ただし、株式数は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 会社の体制および方針

### 1. 内部統制システムに関する体制および方針

当社グループは、製品および市場の異なる事業を事業部制のもと運営しております。各事業部門は事業責任者のもとでそれぞれ適材適所で事業を国内・国外で展開し、事業子会社を含むその事業の管理責任ならびに収益責任を負っております。本社部門はグループの経営方針に基づく各事業部門での業務執行を戦略、法務、財務、人事等の機能において各事業の機能部門と連携し支援・推進する体制をとっております。

#### 1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容およびその運用状況

会社法第416条第1項第1号口およびホならびに会社法施行規則第112条に掲げる内部統制システムに関する当社取締役会の決議の内容およびその運用状況の概要は、次のとおりであります。

当社は、2021年7月16日付でHOYAグループチーフコンプライアンスオフィサー（CCO）のもとに本社コンプライアンス部門を置くとともに、各事業部にもコンプライアンス責任者を設置することを決定しております。また2022年3月1日付の組織変更により、従来監査委員会のもとで運営されていた内部通報受付窓口（HOYAヘルプライン）を、上記の本社コンプライアンス組織の一部としてコンプライアンス部門のもとに移管し、コンプライアンス部門のもとで運営しております。ただし、コンプライアンス部門の上部組織である執行役員およびCCOに関する内部通報については、引き続き監査委員会が直接管掌し、監査委員会事務局が窓口として受け付ける体制を維持しております。また、内部通報受付窓口（HOYAヘルプライン）への通報内容とその対応については引き続き定期的に監査委員会に報告することとなっております。

なお、以下に記載の内部統制システムに関する当社取締役会の決議の内容およびその運用状況の概要について期中で変更があった部分は、個別に注記を付しております。

#### (1) 業務の適正を確保するため必要な事項

1. 執行役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
  - ・重要事項について、グループ内承認申請に係る書類・記録および議事録等を法令その他の基準に基づき、適正に保存および管理するよう努める。
2. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・各事業部門（各事業部門が統括する事業子会社を含む）・組織においてリスクの把握とその管理に努め、監査部門の指摘等を勸告し、適宜改善を図る。
  - ・重大な危機が発生した場合には最高経営責任者を本部長とする危機管理本部を速やかに立ち上げ、対応と事態の収拾に努める。
3. 当社執行役ならびに各事業部門での職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・取締役会において決議される年間計画および四半期予算に基づき、各部門は業務を執行する。四半期ごとに目標の達成度合を評価し、適宜改善を図ることにより、グループ経営の効率化を確保する。
  - ・重要事項に関する執行役の承認基準等、業務執行における意思決定システムに基づき、適時的確に業務を執行する。
  - ・当社グループ共通のキャッシュマネジメントシステムに基づき、効率的な資金調達を行う。
  - ・当社グループ共通の会計管理システムに基づき、効率的な会計管理を行う。
4. 当社執行役および子会社取締役等ならびに当社グループ従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - ・当社グループの経営理念・経営基本原則に基づきグループ全員の行動指針となる「HOYA行動基準」を定める。
  - ・グループチーフコンプライアンスオフィサー（CCO）のもとにグループ本社コンプライアンス部門を置くとともに、各事業部にもコンプライアンス責任者をおき、上記「HOYA行動基準」ならびに法令の順守に関する規定の整備とトレーニングを行う。（※2021年7月16日以降）
  - ・本社コンプライアンス部門に内部通報受付部門（HOYAヘルプライン）を置き、「HOYA行動基準」、法令、定款、社内規則あるいは社会通念に反する行為等の通報や相談等（執行役員およびCCOに関するものを除く）をグループ内から受付ける。内部通報受付部門への通報内容と対応について、定期的に監査委員会に報告する。また通報者や相談者に対して一切の不利益な取扱い（解雇・減給・異動・いやがらせなどの報復措置等の一切を含む）を禁止する。（※2022年3月1日以降）
5. 当社グループの従業員ならびに当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の報告に関する体制
  - ・定期的に開催される予算会議において各事業部門における職務執行について報告する。
  - ・グループ内規定に則り、各事業部門（各事業部門が統括する事業子会社を含む）は規定で定める事項についてグループ本社の承認を得るとともに重要な発生事項を本社部門ならびに当社執行役へ報告する。

#### 【運用状況】

- ・当事業年度において、上記方針に基づき、HOYAグループ承認規程に基づき、各事業ならびに本社部門における重要事項につき、グループ全体の効率と価値向上の視点から、意思決定がなされております。
- ・また四半期ごとの予算会議の場において、各事業の経営環境に関するリスクならびにオポチュニティーについての審議を行い、方針施策を立て結果の検証をし、取締役会に報告しております。

- ・グループの社員一人ひとりがグループの理念およびコンプライアンス方針を理解し、日々の行動の中で実践していけるよう、HOYAの経営理念や基本原則に基づく倫理規定である「HOYA行動基準」をグループポータルサイトに掲示およびポータルへのアクセスが難しい社員へは印刷物を配布しています。社員が年に1度、各職場で「HOYA行動基準」に関する研修を実施することで、理解を深め、さらに実践していく意志を確認しています。
- ・執行役については各自行動基準の内容を確認のうえ、監査委員長に報告いたしました。
- ・グループ内からの通報・相談を受付ける「HOYAヘルプライン」を2003年から設置しています。これは、法令や「HOYA行動基準」に違反する行為があった場合、通報者の保護を図りつつ、早期に問題を把握し、自浄作用を機能させることで迅速かつ適切に対処し、グループ全体の健全性を確保するように対応しています。当期末現在、日本、北米（アメリカ・カナダ）、タイ、ヨーロッパ地域、フィリピン、シンガポール、オーストラリア、マレーシア、韓国、ベトナム、ブラジル、台湾、南アフリカ、インドにシステムを導入し、一部、それぞれの国や地域の異なる商習慣・法令にあわせた形で運用しています。
- ・HOYAヘルプラインへの通報内容とその対応については定期的に監査委員会に報告されています。

## (2) 監査委員会の職務の執行のため必要な事項

1. 監査委員会の職務を補助すべき取締役および従業員に関する事項
  - ・監査委員会の職務を補助すべき組織として監査委員会事務局を置く。
2. 前号の取締役および従業員の執行役からの独立性に関する事項および前号の取締役等に対する指示の実効性の確保に関する事項
  - ・監査委員会事務局スタッフの任免権は監査委員会にある。
  - ・監査委員会事務局スタッフに対して執行役は指揮命令を行わない。
3. 当該株式会社の執行役および従業員が監査委員会に報告をするための体制、子会社の執行役・従業員等の監査委員会への報告に関する体制ならびに監査委員会への報告をした者が不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制
  - ・社外取締役が過半数の取締役会において、重要事項はもれなく取締役会に報告するように取締役会規定を改定したことにより、取締役会の報告ですべての重要事項が網羅されることとなり、ことさらに監査委員会に報告すべき事項は規定しない。
  - ・各事業部門の事業責任者は、各事業部門が統括する事業子会社を含むグループ内各組織において保存および管理されている情報を、監査委員会または監査部門の求めに応じて、速やかに報告する。
  - ・監査委員会のもとに内部通報受付部門（HOYAヘルプライン）を置き、法令や定款違反、社内規則あるいは社会通念に反する行為等の通報や相談等をグループ内から受付ける。この通報者や相談者に対して一切の不利益な取扱い（解雇・減給・異動・いやがらせなどの報復措置等）の一切を含む。（※ 2022年2月28日まで）
  - ・執行役およびCCOに関する内部通報については、監査委員会事務局に窓口を設け、法令や定款違反、社内規則あるいは社会通念に反する行為等の通報や相談等をグループ内から受付ける。この通報者や相談者に対して一切の不利益な取扱い（解雇・減給・異動・いやがらせなどの報復措置等）の一切を含む。（※ 2022年3月1日以降）
4. 監査委員の監査委員会における職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に関する事項
  - ・監査委員の監査委員会における職務の執行について生ずる費用等について、各監査委員から請求があった場合には、担当部署において審議のうえ、当該請求に係る費用が当該職務の執行に必要でないとも認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務の適切な処理を行う。
5. その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - ・監査委員会のもとに監査部門を置き、監査部門は、監査委員会が決定した監査方針・監査計画およびそれを実行する費用予算措置に基づき、子会社を含むグループ内各事業所の往査を主体とした監査を実施し、適宜監査委員会に対して報告を行う。
  - ・監査委員会規則を定め、詳細を規定し実効性を確保している。

### 【運用状況】

- ・監査委員会の職務を補助すべき組織として、監査委員会事務局を置いています。
- ・監査委員会事務局のもとに、監査部門を置き、スタッフを配置しています。監査委員会事務局および監査部門は、執行部門から完全に独立した組織となっています。
- ・監査部門は、監査委員会が決定した監査方針・監査計画およびそれを実行する費用予算に基づき、海外子会社を含むグループ内各事業所の監査を実施しました。
- ・また監査部門とは別に、各事業部内に内部監査担当を設置し、各事業部内の内部監査を実施しています。各事業部内部監査担当が実施した監査の内容は、監査部門から監査委員会へ報告されます。
- ・監査部門は各事業部内部監査担当と連携し、監査対象領域および監査実施頻度の拡大に努めています。
- ・監査委員会は、監査実施状況、HOYAヘルプラインへの通報内容とその対応について定期的に報告を受け、必要に応じて助言を行いました。

## (3) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性の確保および、金融商品取引法の定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、財務報告に係る内部統制を整備、運用し、それを評価する体制を構築する。

【運用状況】

グループ本社内に配置した内部統制担当部署が、各事業部門の内部統制システムの整備・運用を統括する管理責任者から、同システムのPDCAサイクルの確認については定期的に、また、各事業部門の体制や環境変化、問題・課題の把握、同システムの有効性に疑義を生じさせるような事象の発生については随時、報告聴取を行いました。当該結果を内部統制統括責任者(CFO)、監査委員会および内部統制最終責任者(CEO)へ報告し、同システムの評価・維持・改善等を行いました。

2) 反社会的勢力排除に向けた基本方針

当社は反社会的勢力排除に関して次のとおり基本方針を取締役会にて決議いたしております。

私たちは、反社会的勢力とは一切の関係を持たず、反社会的勢力からの不当要求に対しては外部専門機関と連携をとり毅然と組織として対応します。

【運用状況】

取引契約締結時における信用調査、また契約書での手当を含めた予防対策を講じております。また本社部門に担当者を置き、問題発生時の窓口として社内に周知すると共に、警察や弁護士との連携を強め、組織として対応できる体制をとっております。

2. 会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

当社は、特に基本方針を定めてはおりませんが、基本的な考え方は次のとおりです。

当社は、経営支配権の移転を目的とした買収提案等が行われた場合には、最終的には株主の皆様への判断に委ねられるべきと考えております。現在、買収に係る具体的な脅威が生じているわけではなく、買収者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではありません。経営者の責務は、いたずらに買収から会社を防衛する策を講じるのではなく、株主の負託を受けた者として、当社株式の取引や株主の移動状況を常に注視しながら、今後の成長をめざし、さらなる業績向上と財務体質の強化に努め、株主への利益還元を拡大し企業価値を高めていくことが肝要と考えております。

それでも買収提案等があった場合には、買収者の提案を検討のうえ、株主が判断を下すために必要な情報を的確に提供することが重要と考えております。買収提案が、当社の企業価値の向上および株主共同の利益に資しないと会社側が判断した場合には、株主の皆様へ、その背景となる理由を明確に説明し、ご理解を得るようにしてまいりたいと考えております。

3. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社はグローバルに事業を展開するとともに、事業ポートフォリオを時代・環境の変化に即した形に変えていくことで、HOYAグループの企業価値の最大化を目指しております。

資本政策につきましては、財務の健全性や資本効率など当社にとって最適な資本構成を追求しながら、会社の将来の成長のための内部留保の充実に、株主への利益還元との最適なバランスを考慮実施していくことを基本としております。

また、株主の皆様からお預かりした資産を使ってどれだけ利益を上げたかという資本効率重視の経営はもとより、さらに一歩踏み込んで、会社が生み出す利益が株主の期待収益である資本コストをどれだけ上回ったかという、株主価値重視の経営（SVA=Shareholder Value Added：株主付加価値）を推進し、企業価値の最大化を目指しています。

将来の成長のための内部留保については、成長分野における、シェア拡大、未開拓市場への参入、新技術の育成・獲得のための投資に優先的に充当してまいります。既存事業の成長に加え、事業ポートフォリオのさらなる充実のためのM&Aも積極的に可能性を追求してまいります。

株主還元につきましては、当期の業績と内部留保の水準、ならびに中長期的な資金需要および資本構成等を総合的に勘案し、余剰な資金については「配当」や「自己株式取得」等を通じ積極的に株主に還元することを基本としております。

配当金につきましては、既に実施済みの中間配当金 1株当たり45円とあわせまして、年間配当金は 1株当たり110円とさせていただきます。連結配当性向は24.6%となりました。

上記の方針により当社の株主総利回り（TSR）は270となりました。比較指標である配当込み東証株価指数のTSRは144でした。

これは2017年3月末の投資額を100として指数化し、株価変動と配当を考慮した投資パフォーマンスを示しています。

4. 政策保有株式に関する方針

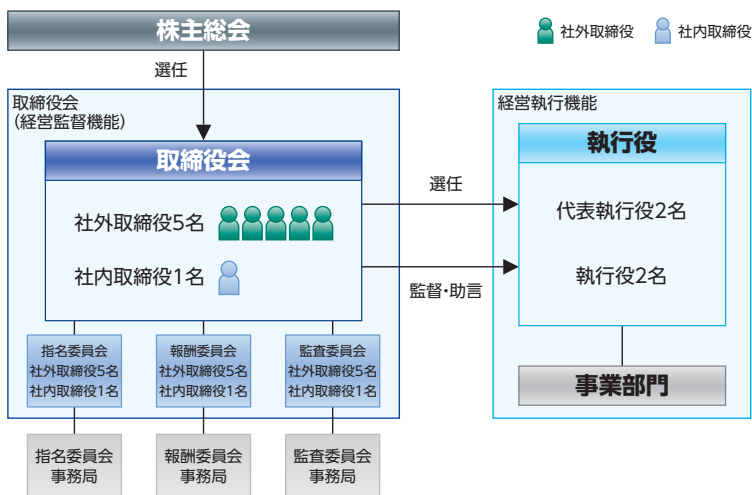
当社では安定株主対策のための株式の持ち合いは行わないことを当社コーポレートガバナンスガイドラインで定めております。なお、事業運営に有用として保有している他社株式については、保有意義が希薄化したものについては適宜売却等処分していく方針です。2021年度において保有している上場株式は3銘柄であり、そのうち2銘柄については保有意義が薄れたと取締役会で判断し、売却すべき銘柄と決定いたしました。

## コーポレートガバナンス

当社はコーポレートガバナンスを経営上の最重要事項の一つと捉え、企業価値の最大化を目指して経営を推進しています。

ステークホルダーに対してフェアであることを考え方の基本として、社内の論理だけで経営が行われないう、経営の執行と監督をより明確にできる「指名委員会等設置会社」を2003年会社法改正と同時に採用しました。また、取締役の半数以上を社外取締役とすることを定款に定め、社外取締役に客観的、大局的に企業価値の向上という観点から執行役による経営の監督ならびに助言を積極的に行っていただいております。また、業務執行につ

コーポレートガバナンス体制模式図（2022年3月31日現在）



いては、その権限と責任を執行役に持たせることで、意思決定の迅速化と経営の効率化を図っています。

なお、当社では取締役会でコーポレートガバナンスガイドラインを策定し、ガイドラインを見直すことで常に良いコーポレートガバナンスの体制や制度の導入を心がけております。

HOYAコーポレートガバナンスガイドライン

[https://www.hoya.com/wp-content/uploads/2022/04/Governance\\_Guideline\\_J2.pdf](https://www.hoya.com/wp-content/uploads/2022/04/Governance_Guideline_J2.pdf)



## 取締役会

当社の取締役会は、社外取締役が過半数の構成となっており、原則年10回定例取締役会を開催しております。

取締役会では毎回活発な議論が行われ、経営者としての十分な経験や国際感覚を有する社外取締役が、執行役の業務執行に関して多角的な視点から質問および助言を行い、緊張感のある審議が行われております。また重要な法律改正の動向やコーポレートガバナンスに関する動向について、社外の専門家による講義などにより適宜必要な情報を入手するように心がけております。2021年度※において取締役会は社外取締役5名と社内取締役1名で構成され、うち社外取締役1名は女性であります。取締役会は9回開催され、各取締役とも100%出席しております。取締役会では取締役会規定に基づき、法定事項に加え四半期予算の承認、四半期決算の承認、M&A案件の審議、執行体制の審議を行い、また各事業部門における活動状況や中長期の計画について報告を受けております。なお、これまで年に一度、取締役会ならびに三委員会の運営および実効性に関してアンケートによる自己評価を実施していましたが、今回はCEO交代があったことから、取締役ならびに執行役に対するインタビューを含む第三者による実効性の評価を実施しております。交代時期の関係から当該評価の結果は2022年8月にコーポレートガバナンス報告書にて報告予定です。

※ 2022年3月1日より新体制が発足し、社内取締役1名は非業務執行取締役となっています。

## 執行役

当社では指名委員会等設置会社の制度内で取締役会の権限を執行役に委任し、迅速な業務執行を行っております。2022年3月1日より、CEO交代に伴う新体制を構築し、現在、最高経営責任者(CEO)、最高財務責任者(CFO)、事業開発責任者(CBDO)兼チーフリーガルオフィサー(CLO)ならびにチーフサステナビリティオフィサー(CSO)の4名が指名委員会により執行役候補者として決定され、取締役会で選任されております。それぞれ取締役会が定めた分掌において業務執行を統括し、意思決定を迅速に行っております。執行役は取締役会で決定された経営方針に基づき、本社部門ならびに各事業部門責任者に具体的な施策の策定と実行を指示します。四半期毎に全執行役出席のもと、全事業部門を対象として事業部門毎に部門予算会議を開催し、年間計画の進捗状況のチェックならびに次の四半期の計画について審議しております。各事業における日々の業務運営に関しては、各事業部門責任者に大幅に権限委譲されており、予算会議で承認された計画を実行しております。なおCEOの他、CFO、CBDO&CLOとCSOも毎回取締役会に出席しております。

※ 2022年3月1日付の新体制の構築以前は、事業開発責任者(CBDO)兼チーフリーガルオフィサー(CLO)及びチーフサステナビリティオフィサー(CSO)の代わりに、執行役技術担当(CTO)及びチーフリーガルオフィサー(CLO)兼企画・総務責任者が設置されておりました。



## 委員会

取締役会の内部機関として「指名委員会」「報酬委員会」「監査委員会」があり、各委員会は社外取締役のみで構成されています。

### 指名委員会

指名委員会は取締役全員で構成され（2021年度末時点で6名）※、取締役候補者選任基準に基づき、経営環境に即した見識、資質、能力をもった候補者を公正かつ厳正に選任し、株主総会に付議します。また執行役選任基準に基づき経営環境に即した見識、資質、能力をもった候補者を公正かつ厳正に選任し、執行役および代表執行役の候補者を取締役会に付議します。また解任基準に該当する場合、取締役の解任議案の株主総会への付議と、執行役の解任議案の取締役会への付議を決定します。また指名委員会では東京証券取引所のルールより厳しい内容で社外取締役候補の独立性基準を定めており、社外取締役に求められる執行役への監督機能を担保しております。独立性基準については本書株主総会参考書類（p.18-19）に記載しております。2022年3月期において指名委員会は12回開催され、各委員とも100%出席しております。今期においてはCEOの交代という指名委員会の重要事案につき、社外専門家も交え、多くの時間を費やして議論を進めてまいりました。

※ 2022年3月1日より前は社外取締役5名のみで構成されておりましたが、2022年3月1日より、社内取締役（非業務執行取締役）1名が加わり6名となっております。

### 報酬委員会

報酬委員会は、取締役全員で構成され（2021年度末時点で6名）※、取締役および執行役の役割に応じたインセンティブを高める報酬体系を構築し、適切な業務評価を行うことにより、当社の業績向上に資することを目的としております。各取締役ならびに執行役の個人別の報酬は報酬委員会で決定します。なお、報酬委員会の方針等については本書事業報告(p.38-42)に記載しております。2021年度において報酬委員会は11回開催され、各委員とも100%出席しております。今期においては特に新たな執行体制における報酬について深く審議をしております。

※ 2022年3月1日より前は社外取締役5名のみで構成されておりましたが、2022年3月1日より、社内取締役（非業務執行取締役）1名が加わり6名となっております。

### 監査委員会

監査委員会は、取締役全員で構成され（2021年度末時点で6名）※、各会計年度の監査方針・監査計画を策定し、それに沿って会計監査人から四半期報告および最終報告を受けて、財務諸表などを検証します。また、監査部門から業務監査結果を聴取し、経営の健全性・適法性・効率性などについても検証します。全ての重要事項は取締役会に報告され、必要に応じて対策が講じられます。

2021年度において監査委員会は9回開催され、各委員とも100%出席しております。今期においても会計監査人および監査部門から報告された内容について議論し、明らかになった課題については、執行部門に対し提言・助言を行いました。

※ 2022年3月1日より前は社外取締役5名のみで構成されておりましたが、2022年3月1日より、社内取締役（非業務執行取締役）1名が加わり6名となっております。

# 連結計算書類

連結財政状態計算書(2022年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 科目              | 金額             | 科目                    | 金額             |
|-----------------|----------------|-----------------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                | <b>(資本の部)</b>         |                |
| <b>非流動資産</b>    | <b>309,874</b> | <b>親会社の所有者に帰属する持分</b> | <b>803,851</b> |
| 有形固定資産－純額       | 169,665        | 資本金                   | 6,264          |
| のれん             | 39,648         | 資本剰余金                 | 15,899         |
| 無形資産            | 35,768         | 自己株式                  | △68,310        |
| 持分法で会計処理されている投資 | 930            | その他の資本剰余金             | △11,570        |
| 長期金融資産          | 54,078         | 利益剰余金                 | 802,815        |
| その他の非流動資産       | 688            | 累積その他の包括利益            | 58,753         |
| 繰延税金資産          | 9,098          | <b>非支配持分</b>          | <b>△14,795</b> |
| <b>流動資産</b>     | <b>682,965</b> | <b>資本合計</b>           | <b>789,056</b> |
| 棚卸資産            | 91,441         | <b>(負債の部)</b>         |                |
| 売上債権及びその他の債権    | 134,174        | <b>非流動負債</b>          | <b>56,404</b>  |
| その他の短期金融資産      | 7,223          | 長期有利子負債               | 13,763         |
| 未収法人所得税         | 2,526          | その他の長期金融負債            | 23,863         |
| その他の流動資産        | 28,197         | 退職給付に係る負債             | 3,766          |
| 現金及び現金同等物       | 419,404        | 引当金                   | 2,671          |
|                 |                | その他の非流動負債             | 2,262          |
|                 |                | 繰延税金負債                | 10,079         |
|                 |                | <b>流動負債</b>           | <b>147,380</b> |
|                 |                | 短期有利子負債               | 7,837          |
|                 |                | 仕入債務及びその他の債務          | 61,984         |
|                 |                | その他の短期金融負債            | 647            |
|                 |                | 未払法人所得税               | 23,126         |
|                 |                | 引当金                   | 1,474          |
|                 |                | その他の流動負債              | 52,312         |
|                 |                | <b>負債合計</b>           | <b>203,783</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>992,839</b> | <b>資本及び負債合計</b>       | <b>992,839</b> |

## 連結包括利益計算書(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

| 科目                           | 金額      |                |
|------------------------------|---------|----------------|
| <b>継続事業</b>                  |         |                |
| <b>収益</b>                    |         |                |
| 売上収益                         | 661,466 |                |
| 金融収益                         | 1,718   |                |
| その他の収益                       | 7,141   | <b>670,325</b> |
| <b>費用</b>                    |         |                |
| 商品及び製品・仕掛品の増減                | △3,422  |                |
| 原材料及び消耗品消費高                  | 106,464 |                |
| 人件費                          | 143,250 |                |
| 減価償却費及び償却費                   | 43,019  |                |
| 外注加工費                        | 4,356   |                |
| 広告宣伝費及び販売促進費                 | 13,186  |                |
| 支払手数料                        | 37,589  |                |
| 減損損失                         | 1,078   |                |
| 金融費用                         | 1,664   |                |
| 持分法による投資損失                   | 45      |                |
| 為替差損益                        | △5,838  |                |
| その他の費用                       | 118,228 | <b>459,619</b> |
| <b>税引前当期利益</b>               |         | <b>210,706</b> |
| 法人所得税                        |         | 45,384         |
| <b>継続事業からの当期利益</b>           |         | <b>165,322</b> |
| <b>当期利益</b>                  |         | <b>165,322</b> |
| <b>その他の包括利益</b>              |         |                |
| <b>純損益に振替えられない項目</b>         |         |                |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産    | 3,060   |                |
| 確定給付負債(資産)の純額の再測定            | 290     |                |
| その他の包括利益に関する法人所得税            | △832    | <b>2,517</b>   |
| <b>その後純損益に振替えられる可能性のある項目</b> |         |                |
| 在外営業活動体の換算損益                 | 46,850  |                |
| 持分法適用関連会社のその他の包括利益持分         | 142     |                |
| その他の包括利益に関する法人所得税            | △11     | <b>46,981</b>  |
| <b>その他の包括利益</b>              |         | <b>49,498</b>  |
| <b>当期包括利益</b>                |         | <b>214,821</b> |
| <b>当期利益の帰属</b>               |         |                |
| 親会社の所有者                      | 164,507 |                |
| 非支配持分                        | 815     | <b>165,322</b> |
| <b>当期包括利益の帰属</b>             |         |                |
| 親会社の所有者                      | 214,130 |                |
| 非支配持分                        | 691     | <b>214,821</b> |

連結持分変動計算書(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

|                       | 資本金   | 資本剰余金  | 自己株式    | その他の資本剰余金 | 利益剰余金   |
|-----------------------|-------|--------|---------|-----------|---------|
| 2021年4月1日残高           | 6,264 | 15,899 | △43,560 | △10,354   | 710,274 |
| 当期包括利益                |       |        |         |           | 164,507 |
| 当期利益                  |       |        |         |           | 164,507 |
| その他の包括利益              |       |        |         |           |         |
| 当期包括利益合計              |       |        |         |           | 164,507 |
| 所有者との取引額              |       |        |         |           |         |
| 所有者による拠出及び所有者への分配     |       |        |         |           |         |
| 自己株式の取得               |       |        | △65,764 | △0        |         |
| 自己株式の処分               |       |        | 1,921   | △1,314    |         |
| 自己株式の消却               |       |        | 39,093  |           | △39,093 |
| 配当(1株当たり90.00円)       |       |        |         |           | △33,220 |
| その他の非支配持分の増減          |       |        |         |           | —       |
| 株式報酬取引                |       |        |         | 98        |         |
| 累積その他の包括利益から利益剰余金への振替 |       |        |         |           | 347     |
| 所有者による拠出及び所有者への分配合計   | —     | —      | △24,750 | △1,217    | △71,966 |
| 所有者との取引額合計            | —     | —      | △24,750 | △1,217    | △71,966 |
| 2022年3月31日残高          | 6,264 | 15,899 | △68,310 | △11,570   | 802,815 |

|                       | その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 在外営業活動体の換算損益 | 確定給付負債(資産)の純額の再測定 | 持分法適用関連会社のその他の包括利益持分 | 累積その他の包括利益 | 親会社の所有者に帰属する持分 | 非支配持分   | 資本合計    |
|-----------------------|---------------------------|--------------|-------------------|----------------------|------------|----------------|---------|---------|
| 2021年4月1日残高           | 7,527                     | 4,002        | —                 | △2,053               | 9,477      | 688,000        | △15,589 | 672,412 |
| 当期包括利益                |                           |              |                   |                      |            | 164,507        | 815     | 165,322 |
| 当期利益                  |                           |              |                   |                      |            | 164,507        | 815     | 165,322 |
| その他の包括利益              | 2,285                     | 46,958       | 238               | 142                  | 49,623     | 49,623         | △125    | 49,498  |
| 当期包括利益合計              | 2,285                     | 46,958       | 238               | 142                  | 49,623     | 214,130        | 691     | 214,821 |
| 所有者との取引額              |                           |              |                   |                      |            |                |         |         |
| 所有者による拠出及び所有者への分配     |                           |              |                   |                      |            |                |         |         |
| 自己株式の取得               |                           |              |                   |                      |            | △65,764        |         | △65,764 |
| 自己株式の処分               |                           |              |                   |                      |            | 607            |         | 607     |
| 自己株式の消却               |                           |              |                   |                      |            | —              |         | —       |
| 配当(1株当たり90.00円)       |                           |              |                   |                      |            | △33,220        | △89     | △33,309 |
| その他の非支配持分の増減          |                           |              |                   |                      |            | —              | 191     | 191     |
| 株式報酬取引                |                           |              |                   |                      |            | 98             |         | 98      |
| 累積その他の包括利益から利益剰余金への振替 | △109                      |              | △238              |                      | △347       | —              |         | —       |
| 所有者による拠出及び所有者への分配合計   | △109                      | —            | △238              | —                    | △347       | △98,279        | 103     | △98,177 |
| 所有者との取引額合計            | △109                      | —            | △238              | —                    | △347       | △98,279        | 103     | △98,177 |
| 2022年3月31日残高          | 9,703                     | 50,960       | —                 | △1,910               | 58,753     | 803,851        | △14,795 | 789,056 |

# 連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2022年5月16日

H O Y A 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

東 京 事 務 所

|                    |       |         |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 久 世 浩 一 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 隅 田 拓 也 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 服 部 理   |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、H O Y A 株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠して、H O Y A 株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役員及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類

貸借対照表(2022年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 科目                | 金額             | 科目              | 金額             |
|-------------------|----------------|-----------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>     |                | <b>(負債の部)</b>   |                |
| <b>流動資産</b>       | <b>175,883</b> | <b>流動負債</b>     | <b>72,536</b>  |
| 現金及び預金            | 91,439         | 支払手形            | 284            |
| 受取手形              | 2,060          | 電子記録債務          | 4,807          |
| 売掛金               | 41,111         | 買掛金             | 30,903         |
| 商品及び製品            | 9,998          | 未払金             | 5,619          |
| 仕掛品               | 3,936          | 未払費用            | 4,202          |
| 原材料及び貯蔵品          | 4,168          | 未払法人税等          | 14,987         |
| 関係会社短期貸付金         | 944            | 前受金             | 336            |
| 1年内回収予定の関係会社長期貸付金 | 5,328          | 預り金             | 5,083          |
| 関係会社未収入金          | 11,164         | 賞与引当金           | 3,658          |
| その他               | 6,959          | 製品保証引当金         | 166            |
| 貸倒引当金             | △1,224         | その他             | 2,492          |
| <b>固定資産</b>       | <b>208,731</b> | <b>固定負債</b>     | <b>2,598</b>   |
| <b>有形固定資産</b>     | <b>17,188</b>  | 資産除去債務          | 1,514          |
| 建物                | 4,482          | 特別修繕引当金         | 413            |
| 構築物               | 181            | その他             | 671            |
| 熔解炉               | 60             | <b>負債合計</b>     | <b>75,134</b>  |
| 機械及び装置            | 1,717          | <b>(純資産の部)</b>  |                |
| 車両運搬具             | 4              | <b>株主資本</b>     | <b>308,646</b> |
| 工具、器具及び備品         | 6,547          | <b>資本金</b>      | <b>6,264</b>   |
| 土地                | 4,047          | <b>資本剰余金</b>    | <b>15,899</b>  |
| 建設仮勘定             | 148            | 資本準備金           | 15,899         |
| <b>無形固定資産</b>     | <b>3,172</b>   | <b>利益剰余金</b>    | <b>354,793</b> |
| 特許権               | 0              | 利益準備金           | 1,566          |
| ソフトウェア            | 1,026          | その他利益剰余金        | 353,227        |
| その他               | 2,145          | 固定資産圧縮積立金       | 95             |
| <b>投資その他の資産</b>   | <b>188,372</b> | 繰越利益剰余金         | 353,132        |
| 投資有価証券            | 28,283         | <b>自己株式</b>     | <b>△68,310</b> |
| 関係会社株式            | 140,220        | <b>評価・換算差額等</b> | <b>266</b>     |
| 出資金               | 2              | その他有価証券評価差額金    | 266            |
| 関係会社出資金           | 6,730          | <b>新株予約権</b>    | <b>568</b>     |
| 関係会社長期貸付金         | 3,558          | <b>純資産合計</b>    | <b>309,480</b> |
| 長期前払費用            | 333            | <b>負債・純資産合計</b> | <b>384,614</b> |
| 破産更生債権等           | 103            |                 |                |
| 繰延税金資産            | 3,353          |                 |                |
| その他               | 6,025          |                 |                |
| 貸倒引当金             | △235           |                 |                |
| <b>資産合計</b>       | <b>384,614</b> |                 |                |



損益計算書(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

| 科目           | 金額      |         |
|--------------|---------|---------|
| 売上高          |         | 231,650 |
| 売上原価         |         | 123,809 |
| 売上総利益        |         | 107,842 |
| 販売費及び一般管理費   |         | 60,495  |
| 営業利益         |         | 47,347  |
| 営業外収益        |         |         |
| 受取利息         | 766     |         |
| 受取配当金        | 162,300 |         |
| 受取手数料        | 10,398  |         |
| 為替差益         | 820     |         |
| その他          | 999     | 175,284 |
| 営業外費用        |         |         |
| 支払利息         | 185     |         |
| 貸倒引当金繰入      | 627     |         |
| その他          | 24      | 836     |
| 経常利益         |         | 221,795 |
| 特別利益         |         |         |
| 固定資産売却益      | 791     |         |
| 投資有価証券売却益    | 1,451   |         |
| 新株予約権戻入益     | 21      |         |
| その他          | 0       | 2,263   |
| 特別損失         |         |         |
| 固定資産除却損      | 109     |         |
| 関係会社株式評価損    | 423     |         |
| 退職特別加算金      | 127     |         |
| その他          | 12      | 671     |
| 税引前当期純利益     |         | 223,387 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 22,598  |         |
| 法人税等追徴税額     | 8,000   |         |
| 法人税等調整額      | △369    | 30,230  |
| 当期純利益        |         | 193,157 |

## 株主資本等変動計算書(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

|                          | 株主資本  |        |         |       |           |         |         |
|--------------------------|-------|--------|---------|-------|-----------|---------|---------|
|                          | 資本金   | 資本剰余金  |         | 利益準備金 | 利益剰余金     |         | 利益剰余金合計 |
|                          |       | 資本準備金  | 資本剰余金合計 |       | 固定資産圧縮積立金 | 繰越利益剰余金 |         |
| 2021年4月1日残高              | 6,264 | 15,899 | 15,899  | 1,566 | 103       | 233,458 | 235,127 |
| 当事業年度中の変動額               |       |        |         |       |           |         |         |
| 固定資産圧縮積立金の取崩             |       |        |         |       | △8        | 8       | －       |
| 剰余金の配当                   |       |        |         |       |           | △33,220 | △33,220 |
| 当期純利益                    |       |        |         |       |           | 193,157 | 193,157 |
| 自己株式の取得                  |       |        |         |       |           |         |         |
| 自己株式の処分                  |       |        |         |       |           | △1,178  | △1,178  |
| 自己株式の消却                  |       |        |         |       |           | △39,093 | △39,093 |
| 株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額) |       |        |         |       |           |         |         |
| 当事業年度中の変動額合計             | －     | －      | －       | －     | △8        | 119,674 | 119,666 |
| 2022年3月31日残高             | 6,264 | 15,899 | 15,899  | 1,566 | 95        | 353,132 | 354,793 |

|                          | 株主資本    |         | 評価・換算差額等        |            | 新株予約権 | 純資産合計   |
|--------------------------|---------|---------|-----------------|------------|-------|---------|
|                          | 自己株式    | 株主資本合計  | 其他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |       |         |
| 2021年4月1日残高              | △43,560 | 213,729 | 880             | 880        | 627   | 215,237 |
| 当事業年度中の変動額               |         |         |                 |            |       |         |
| 固定資産圧縮積立金の取崩             |         | －       |                 |            |       | －       |
| 剰余金の配当                   |         | △33,220 |                 |            |       | △33,220 |
| 当期純利益                    |         | 193,157 |                 |            |       | 193,157 |
| 自己株式の取得                  | △65,764 | △65,764 |                 |            |       | △65,764 |
| 自己株式の処分                  | 1,921   | 743     |                 |            |       | 743     |
| 自己株式の消却                  | 39,093  | －       |                 |            |       | －       |
| 株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額) |         |         | △614            | △614       | △59   | △673    |
| 当事業年度中の変動額合計             | △24,750 | 94,916  | △614            | △614       | △59   | 94,243  |
| 2022年3月31日残高             | △68,310 | 308,646 | 266             | 266        | 568   | 309,480 |

# 計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2022年5月16日

H O Y A 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

東 京 事 務 所

|                    |       |         |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 久 世 浩 一 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 隅 田 拓 也 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 服 部 理   |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、HOYA株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第84期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
  - ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
  - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
  - ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
  - ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査委員会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査委員会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第84期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び執行役等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明し、かつ、監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。

なお、財務報告に係る内部統制については、執行役等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びそれらの附属明細書並びに連結計算書類（会社計算規則第120条第1項後段の規定により、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された連結財政状態計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）につき検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役及び執行役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年5月26日

HOYA株式会社 監査委員会

|      |     |     |   |
|------|-----|-----|---|
| 監査委員 | 内 永 | ゆか子 | Ⓔ |
| 監査委員 | 浦 野 | 光 人 | Ⓔ |
| 監査委員 | 海 堀 | 周 造 | Ⓔ |
| 監査委員 | 吉 原 | 寛 章 | Ⓔ |
| 監査委員 | 阿 部 | 康 行 | Ⓔ |
| 監査委員 | 鈴 木 | 洋   | Ⓔ |

(注) 監査委員 内永ゆか子、浦野光人、海堀周造、吉原寛章及び阿部康行は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

以 上

## ご案内

### ◎オンライン「HOYA統合報告書」のお知らせ

当社グループの事業活動をよりよくご理解いただくために、「HOYA統合報告書」をオンライン上で掲載しております。  
当連結会計年度の事業活動のご報告「HOYA統合報告書2022」は、当社ウェブサイトにて9月ごろからご覧いただけますので、ぜひご利用ください。

### ◎本定時株主総会の決議のご報告および議決権の行使結果についてのお知らせ

本定時株主総会の決議のご報告につきましては、議決権の行使結果と合わせて当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト：<https://www.hoya.com/>

## 株主メモ

|                        |                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度                   | 4月1日～翌年3月31日                                                                                                                              | (ご注意)<br>1.株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。<br>2.特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三井住友信託銀行)にお問い合わせください。なお、三井住友信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。<br>3.未受領の配当金につきましては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行にお申出ください。 |
| 期末配当金受領<br>株主確定日       | 3月31日                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 中間配当金受領<br>株主確定日       | 9月30日                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 定時株主総会                 | 毎年6月                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 株主名簿管理人<br>特別口座の口座管理機関 | 三井住友信託銀行株式会社                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 同連絡先                   | 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部<br>〒168-0063<br>東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>Tel 0120-782-031(通話料無料)<br>受付時間：土・日・祝日を除く 午前9時～午後5時                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 上場証券取引所                | 東京証券取引所                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 公告の方法                  | 電子公告により行う<br>公告掲載URL <a href="https://www.hoya.com/">https://www.hoya.com/</a><br>(ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。) |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |



# 株主総会会場ご案内図

**前回と会場が変更となっておりますので、ご注意ください**

【会場】 東京都新宿区西新宿8丁目17番3号 ベルサール新宿グランド5階(コンファレンスセンター)

【TEL】 03-3362-4792

【交通】 **A** JR線・小田急線・京王線・都営地下鉄新宿線・西武新宿線の「新宿駅」をご利用の場合

- 東京メトロ丸ノ内線へ乗り換えが便利です(下記 **B** のルート にてご来場ください)。
- 新宿駅西口バスターミナルより路線バスをご利用ください。

7番のりば 【宿20】系統  
【西武百貨店】行き

9番のりば 【宿91】系統  
【新代田駅前】行き

8番のりば 【王78】系統  
【王子駅前】行き

10番のりば 【宿91】系統  
【杉並車庫前】行き

東京医大  
病院前下車  
(1つ目の停留所)  
徒歩約3分

**B** 東京メトロ丸ノ内線「西新宿駅」下車 → 1番出口 徒歩約3分

※当日は会場周辺道路および駐車場の混雑が予想されますので、上記公共交通機関のご利用をおすすめいたします。



近隣に名称が類似した会場がございますので、お間違えのないようご注意ください。



この印刷物は、植物油インキを使って印刷しております。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

## NAVITIME

出発地から株主総会会場までスマホでご案内します。

**目的地入力不要です!**

スマートフォンでQRコードを読み取りください。



QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。



第84期定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示情報

新株予約権等の状況  
連結キャッシュ・フロー計算書<ご参考>  
連結注記表  
個別注記表

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

HOYA株式会社

## 新株予約権等の状況

当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

| 名称<br>発行決議日<br>(年/月/日) | 第14回<br>新株予約権<br>2013/12/19                                                                                        | 第15回<br>新株予約権<br>2014/12/18 | 第16回<br>新株予約権<br>2015/12/17 | 第17回<br>新株予約権<br>2016/12/22 | 第18回<br>新株予約権<br>2018/1/30 | 第19回<br>新株予約権<br>2018/9/18 | 第20回<br>新株予約権<br>2019/7/30 | 第21回<br>新株予約権<br>2020/7/28 | 第22回<br>新株予約権<br>2021/7/29 |           |
|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|-----------|
| 新株予約権の数                | 300個                                                                                                               | 91個                         | 182個                        | 154個                        | 48個                        | 309個                       | 50個                        | 60個                        | 100個                       |           |
| 目的となる株式の数(株)           | 普通株式<br>120,000                                                                                                    | 普通株式<br>36,400              | 普通株式<br>72,800              | 普通株式<br>61,600              | 普通株式<br>19,200             | 普通株式<br>123,600            | 普通株式<br>20,000             | 普通株式<br>24,000             | 普通株式<br>40,000             |           |
| 1株当たり行使価額              | 2,846円                                                                                                             | 3,972.5円                    | 4,928円                      | 4,839円                      | 5,765円                     | 6,590円                     | 8,542円                     | 10,490円                    | 15,080円                    |           |
| 新株予約権の払込金額             | 新株予約権と引換えに払込みは要しない                                                                                                 |                             |                             |                             |                            |                            |                            |                            |                            |           |
| 行使期間                   | 2014/10/1~<br>2023/9/30                                                                                            | 2015/10/1~<br>2024/9/30     | 2016/10/1~<br>2025/9/30     | 2017/10/1~<br>2026/9/30     | 2018/10/1~<br>2027/9/30    | 2019/10/1~<br>2028/9/30    | 2020/10/1~<br>2029/9/30    | 2021/10/1~<br>2030/9/30    | 2022/10/1~<br>2031/9/30    |           |
| 行使の条件(概要)              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・任期満了による退任、定年退職後も一定の条件において権利行使可能</li> <li>・権利の相続、譲渡、質権設定等は認められない</li> </ul> |                             |                             |                             |                            |                            |                            |                            |                            |           |
| 保有<br>状況               | 取締役(社外取締<br>役を除く)<br>および執行役                                                                                        | 0名<br>0個                    | 2名<br>58個                   | 3名<br>74個                   | 3名<br>94個                  | 0名<br>0個                   | 4名<br>209個                 | 0名<br>0個                   | 1名<br>10個                  | 1名<br>10個 |
|                        | 社外取締役                                                                                                              | 0名<br>0個                    | 0名<br>0個                    | 0名<br>0個                    | 0名<br>0個                   | 1名<br>10個                  | 4名<br>29個                  | 4名<br>25個                  | 4名<br>36個                  | 5名<br>90個 |

<ご参考> 連結キャッシュ・フロー計算書(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

|                                                   | 金 額      |
|---------------------------------------------------|----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                                  |          |
| 税 引 前 当 期 利 益                                     | 210,706  |
| 減 価 償 却 費 及 び 償 却 費                               | 43,019   |
| 減 損 損 失                                           | 1,078    |
| 金 融 収 入                                           | △1,718   |
| 金 融 費 用                                           | 1,664    |
| 持 分 法 に よ る 投 資 損 失 ( △ は 利 益 )                   | 45       |
| 有 形 固 定 資 産 売 却 損 ( △ は 利 益 )                     | △704     |
| 有 形 固 定 資 産 除 却 損                                 | 120      |
| 事 業 譲 渡 損 益                                       | △1,656   |
| 為 替 差 損 益 ( △ は 利 益 )                             | △4,882   |
| そ の 他                                             | △2,001   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (運転資本の増減等調整前)                    | 245,671  |
| 運 転 資 本 の 増 減                                     |          |
| 棚 卸 資 産 の 減 少 額 ( △ は 増 加 額 )                     | △7,092   |
| 売 上 債 権 及 び そ の 他 の 債 権 の 減 少 額 ( △ は 増 加 額 )     | △8,696   |
| 仕 入 債 務 及 び そ の 他 の 債 務 の 増 加 額 ( △ は 減 少 額 )     | 5,700    |
| 退 職 給 付 に 係 る 負 債 及 び 引 当 金 の 増 加 額 ( △ は 減 少 額 ) | 702      |
| 小 計                                               | 236,284  |
| 利 息 の 受 取 額                                       | 955      |
| 配 当 金 の 受 取 額                                     | 42       |
| 利 息 の 支 払 額                                       | △366     |
| 支 払 法 人 所 得 税                                     | △47,291  |
| 還 付 法 人 所 得 税                                     | 431      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                                  | 190,055  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                                  |          |
| 定 期 預 金 の 払 戻 に よ る 収 入                           | 212      |
| 定 期 預 金 の 預 入 に よ る 支 出                           | △217     |
| 有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入                       | 1,469    |
| 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出                       | △28,872  |
| 投 資 の 売 却 に よ る 収 入                               | 219      |
| 投 資 の 取 得 に よ る 支 出                               | △195     |
| 子 会 社 の 売 却 に よ る 収 入                             | 2,040    |
| 子 会 社 の 取 得 に よ る 支 出                             | △120     |
| 事 業 譲 渡 に よ る 収 入                                 | 1,588    |
| 事 業 譲 受 に よ る 支 出                                 | △2,102   |
| そ の 他 の 収 入                                       | 277      |
| そ の 他 の 支 出                                       | △3,597   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                                  | △29,298  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                                  |          |
| 支 払 配 当 金                                         | △33,201  |
| 非 支 配 持 分 へ の 支 払 配 当 金                           | △89      |
| 短 期 借 入 金 の 純 増 減 額 ( △ は 減 少 )                   | △200     |
| 長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出                         | △23      |
| リ ー ス 負 債 の 返 済 に よ る 支 出                         | △8,217   |
| 自 己 株 式 の 売 却 に よ る 収 入                           | 0        |
| 自 己 株 式 の 取 得 に よ る 支 出                           | △65,764  |
| ス ト ッ ク ・ オ プ シ ョ ン の 行 使 に よ る 収 入               | 607      |
| 非 支 配 持 分 か ら の 払 込 み に よ る 収 入                   | 164      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                                  | △106,722 |
| 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)                              | 54,034   |
| 現金及び現金同等物の期首残高                                    | 334,897  |
| 現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額                              | 30,473   |
| 現金及び現金同等物の期末残高                                    | 419,404  |

(注) 1.キャッシュ・フローに関する数値の△は、現金及び現金同等物の流出を示しております。  
2.上記記載金額は、表示単位未満を四捨五入しております。

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結計算書類の作成基準

連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準に準拠して作成しております。なお、本連結計算書類は同項後段の規定により、国際会計基準で定められる開示項目の一部を省略しております。

#### 2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 141社  
主要な連結子会社の名称 HOYA HOLDINGS,INC.  
HOYA HOLDINGS N.V.  
HOYA HOLDINGS(ASIA) B.V.  
HOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE LTD  
当連結会計年度において、新規設立により3社増加し、一方で合併等により1社、清算により2社、売却により2社減少しております。その結果、2社減少しております。

#### 3. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 11社  
主要な関連会社の名称 AvanStrate株式会社

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 金融資産の評価基準及び評価方法

金融資産は、「償却原価で測定する金融資産」、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」のいずれかに分類されます。

###### ① 償却原価で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有することを目的とする事業モデルの中で保有され、契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる金融資産であります。実効金利法による償却原価により測定しております。

###### ② その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、契約条件により元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる金融資産であります。公正価値の変動額はその他の包括利益に含めて認識しております。

資本性金融商品のうち、公正価値の事後の変動を、その他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行ったものは、公正価値の変動はその他の包括利益として認識しております。

###### ③ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記以外の金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。公正価値の変動額は純損益として認識しております。

###### ④ 金融資産の減損

「償却原価で測定する金融資産」については、予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、期末日ごとに金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増大しているかどうかを評価しております。当初認識時点から信用リスクが著しく増大していない場合には、12か月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増大している場合には、全期間の予想信用損失に等しい金額を貸倒引当金として認識しております。ただし、営業債権については、常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。予想信用損失は、信用情報の変化や債権の期日経過情報等を反映する方法で見積もっております。当該測定にかかる金額は、純損益で認識しております。

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、原価又は正味実現可能価額のいずれか低い金額で計上されます。正味実現可能価額とは、通常の事業の過程における見積り価額から、完成までに要する費用及び販売に要する見積費用を控除した金額であります。原価は、主として総平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費及び棚卸資産の現在の保管場所及び状態に至るまでに要したすべての費用を含んでおります。加工費には、固定及び変動製造間接費の適切な配賦額も含んでおります。

##### (3) 有形固定資産及び無形資産(のれんを除く)の評価基準、評価方法及び減価償却又は償却の方法

###### ① 有形固定資産

当社グループは、有形固定資産の測定に「原価モデル」を採用しております。

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示されております。建設中の資産は、生産目的、管理目的又は使用目的が未定であるものいずれも、取得原価により計上し、認識された減損損失累計額を控除しております。取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、資産の解体・撤去及び設置していた場所の原状回復費用に関する初期見積り費用及び(該当する場合には)長期プロジェクトのための借入費用等が含まれます。これらの資産の減価償却は、使用可能となった時点から開始されます。

重要な構成部分を定期的に交換する必要がある場合、当社グループはその部分について、固有の耐用年数により減価償却される個別資産として認識しております。また、日常的に生じる有形固定資産の保守費用は、発生時に損益として認識しております。

土地及び建設仮勘定以外の資産の減価償却費は、以下の見積耐用年数にわたり、主として定額法で計上されます。見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、将来に反映される見積りの変動の影響を考慮して、各連結会計年度末に見直されます。

|           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 3-50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 3-10年 |
| 工具、器具及び備品 | 2-10年 |

## ② 無形資産

当社グループは、無形資産の測定に「原価モデル」を採用しております。また、無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示されております。

### イ、個別に取得した無形資産及び企業結合で取得した無形資産

個別に取得した無形資産は当初認識時に取得原価で測定されます。企業結合で取得した無形資産は、無形資産の定義を満たし、識別可能であり、かつ公正価値が信頼性をもって測定できる場合、のれんとは別個に識別され、取得日の公正価値で認識されます。

### ロ、自己創設無形資産（研究開発費）

研究活動の支出は、発生した連結会計年度に費用として認識されます。

開発過程（又は内部プロジェクトの開発段階）で発生した費用は、以下のすべてを立証できる場合に限り、資産計上されます。

- 使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- 無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図
- 無形資産を使用又は売却する能力
- 無形資産が可能性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- 無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- 開発期間中に無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

自己創設無形資産の当初認識額は、無形資産が上記の認識条件のすべてを初めて満たした日から開発完了までに発生した費用の合計額であります。償却は、開発に費やした資金が回収されると見込まれる期間で行い、将来の経済的便益の獲得が期待できなくなった場合等には、残存する帳簿価額を損失として認識いたします。

当初認識後、自己創設無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上されます。自己創設無形資産が認識されない場合は、開発費用は発生した連結会計年度に費用として認識されます。

### ハ、無形資産の償却

見積耐用年数にわたって定額法で償却しております。主な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。なお、耐用年数を確定できない無形資産はありません。

|        |       |
|--------|-------|
| 技術資産   | 5-20年 |
| 顧客関連資産 | 5-16年 |
| ソフトウェア | 3-5年  |

## ③ 有形固定資産及び無形資産の減損

当社グループでは、各連結会計年度末に有形固定資産及び無形資産の帳簿価額について、減損の兆候の有無を判定しております。減損の兆候がある場合には、その資産又はその資産の属する資金生成単位ごとの回収可能価額の見積りを行っております。

資産（又は資金生成単位）の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合、資産（又は資金生成単位）の帳簿価額は回収可能価額まで切り下げられます。

## (4) リース

当社グループは、借手としてのリース取引について、リース開始日に使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は未払リース料総額の現在価値で測定し、使用権資産は、リース負債の当初測定した金額に開始日以前に支払ったリース料等、借手に発生した当初直接コスト及びリースの契約条件で要求されている原状回復義務等のコストを調整した取得原価で測定しております。

当初認識後は、使用権資産は耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分し、金融費用は連結包括利益計算書において認識しております。

ただし、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び原資産が少額のリースについては、使用権資産及びリース負債を認識せず、リース料をリース期間にわたって、定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

貸手としてのリース取引について、リースをオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースのいずれかに分類しております。原資産の所有に伴うリスクと経済的価値のほとんどすべてを移転する場合には、ファイナンス・リースに分類し、原資産の所有に伴うリスクと経済的価値のほとんどすべてを移転するものではない場合には、オペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース取引においては、リース開始日に、ファイナンス・リースに基づいて保有している資産を連結財政状態計算書に認識し、それらを正味リース投資未回収額に等しい金額で債権として計上しております。

オペレーティング・リース取引においては、対象となる資産を連結財政状態計算書に計上しており、受取リース料は連結包括利益計算書においてリース期間にわたって定額法により収益として認識しております。

## (5) のれん

事業の取得から生じたのれんは、「移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計額」が、取得日における「識別可能資産及び引き受けた負債の正味価値」を超える金額で資産に認識されます。のれんは当初、取得原価で資産として認識され、償却は行わず、毎連結会計年度において減損テストが実施されます。連結財政状態計算書には、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されます。

のれんは、企業結合のシナジーから便益を得ることが期待される資金生成単位又は資金生成単位グループに配分されます。のれんが配分された資金生成単位は、各連結会計年度末、又は減損の兆候がある場合には随時、減損テストが実施されます。資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額よりも低い場合、減損損失は、まず、その資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額から控除し、残額があればその資金生成単位におけるその他の資産の帳簿価額の比例割合でその他の資産から控除されます。のれんについて認識された減損損失はその後の期間で戻入ができません。資金生成単位の処分の際には、関連するのれんは処分の損益額に含まれます。



(6) 重要な引当金の計上方法

過去の事象の結果として、現在の法的債務及び推定的債務が存在し、当社グループが当該債務の決済をするために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、その債務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、連結会計年度末日における債務に関するリスク及び不確実性を考慮に入れた、現在の債務の決済のために必要な支出（将来キャッシュ・フロー）の最善の見積りにより、引当金を認識いたします。

引当金の貨幣の時間価値が重要な場合には、見積られた将来キャッシュ・フローをその負債に固有のリスクを反映させた割引前割引率で割り引いた現在価値で測定しております。時の経過に伴う割引額の割戻しは、金融費用として認識しております。

各引当金の説明は以下のとおりであります。

① 資産除去債務引当金

賃借事務所・建物・店舗等に対する原状回復義務及び固定資産に関連する有害物質の除去に備え、過去の原状回復実績及び事務所等に施した内部造作の耐用年数を考慮して決定した使用見込期間等を基礎として、各物件の状況を個別具体的に勘案して資産除去債務を見積り、認識・測定しております。計算に用いる割引率は使用見込期間、所在国等により異なります。

将来において経済的便益の流出が予測される時期は、主に各連結会計年度末日より1年を経過した後の時期であります。

② 製品保証引当金

販売済製品（眼鏡製品等）に対して、保証期間内に発生が見込まれるアフターサービス費用に充てるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込を加味して、製品保証費用を見積り、認識・測定しております。

将来において経済的便益の流出が予測される時期は、連結会計年度末日より1年以内の時期であります。

③ 企業結合により発生した偶発負債

企業結合により発生した偶発負債は、取得日の公正価値で当初認識・測定されます。当初認識後は、各連結会計年度末日において偶発債務の支払見積額、発生確率及び支払時期を基に再度見積っております。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

確定給付型の退職給付に係る費用は、各連結会計年度末に、年金数理計算で予測単位積増方式を用いて算定しております。

再測定は、数理計算上の差異、資産上限額の変動の影響、制度資産に係る収益（利息分除く）を含み、発生期間にその他の包括利益に認識することで即時に連結財政状態計算書に反映されます。その他の包括利益に認識された再測定は、即時に利益剰余金に反映され、純損益には振り替えられません。

過去勤務費用は、制度改定が行われた期間に純損益に認識しております。

利息純額は、確定給付負債又は資産の純額に対して、報告期間の期首時点の割引率を使用して計算しております。

確定給付費用は以下のように分類しております。

勤務費用（当期勤務費用、過去勤務費用、縮小及び清算に伴う利得又は損失を含む）

利息費用純額又は利息収益純額

再測定

当社グループは、確定給付費用の最初の2つの要素を「人件費」及び「金融費用」の項目で純損益に表示しております。

連結財政状態計算書上に認識される退職給付債務は、当社グループの確定給付制度における実際の積立不足又は積立超過を表しております。この計算による積立超過は、制度からの返還又は制度に対する将来掛金の減額という形による利用可能な将来の経済的便益の現在価値を上限としております。

確定拠出型の退職給付に係る費用は、拠出した連結会計年度に費用として認識しております。

(8) 収益の計上基準

顧客との契約について、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、ヘルスケア関連製品、メディカル関連製品、エレクトロニクス関連製品、映像関連製品等の販売を行っております。当該製品に対する支配が顧客に移転し、当社グループの履行義務が充足されると判断される時期に応じて、船積日または顧客に引き渡された時点等で収益を認識しております。メディカル関連製品の保守契約等は、時の経過につれて履行義務が充足されると判断されるため、契約期間にわたって均等に収益を認識しております。収益は割引、割戻し及び消費税等の税金を控除した金額で測定されます。

(9) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

① 外貨建取引

当社グループの各企業の個々の財務諸表は、その企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨（機能通貨）で表示されます。連結計算書類の目的のため、各企業の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは、親会社の機能通貨であり、連結計算書類の表示通貨である日本円で表示されます。各企業の個々の財務諸表を作成する際、その企業の機能通貨以外の通貨（外貨）での取引の換算については、取引日の為替レートが使用されます。

各連結会計年度末日に、外貨建の貨幣項目は、連結会計年度末日の為替レートで換算されます。公正価値で計上された外貨建非貨幣項目は、公正価値が決定した日の為替レートで換算されます。

換算又は決済により生じる為替差損益は、その期間の損益として認識されます。

② 在外子会社等の財務諸表

連結計算書類を表示するために、当社グループの在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の為替レートを使用して日本円で表示されます。損益項目は、連結会計年度期間中の為替レートが著しく変動していない限り、その期間の平均為替レートで換算されます。為替レートに著しい変動がある場合には、取引日の為替レートが使用されます。換算差額が生じた場合、その他の包括利益に「在外営業活動体の換算損益」として認識され、累積額は資本の「累積その他の包括利益」に分類されます。在外営業活動体の換算損益は、在外子会社等が処分された期間に損益として認識されます。当該損益は、連結包括利益計算書の「その他の費用」に含まれております。

5. 重要な会計上の見積り及び判断

連結計算書類の作成にあたり、当社経営者は将来に関する見積り及び仮定の設定を行っております。その見積り及び仮定は過去の実績や決算日時点の合理的と考えられる要因を勘案した経営者による最善の見積りに拠っておりますが、それらが有する性質により関連する実際の結果と異なる可能性があります。なお、新型コロナウイルスが当連結会計年度に与える影響は限定的であったことから、翌連結会計年度以降への影響についても限定的であるという仮定を置いた上で合理的な見積りを実施しております。

当連結会計年度の連結計算書類において経営者の見積り及び判断を行った項目のうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下の通りです。

仮払法人所得税の回収可能性

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

|          |           |
|----------|-----------|
| その他の流動資産 | 20,460百万円 |
|----------|-----------|

②その他の事項

連結財政状態計算書に関する注記3. その他の流動資産に記載の通り、当社は2007年3月期から2011年3月期までの5事業年度、2012年3月期から2014年3月期までの3事業年度及び2015年3月期から2018年3月期までの4事業年度につき、エレクトロニクス関連製品の開発・製造を行う当社の海外関係会社と当社との取引に関して、東京国税局より移転価格税制に基づく更正通知書を受領しました。更正処分の取り消しのための手続を進めた結果、処分の一部を取り消す旨の裁決書を受領しましたが、処分の取り消しが認められなかった部分について、更正処分の取り消しのための訴訟等により回収可能と判断しており、それぞれ納付額7,916百万円、4,544百万円、8,000百万円を仮払法人所得税として資産計上しております。

処分取り消しに係る訴訟等の結果によっては、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

連結財政状態計算書に関する注記

1. 資産から直接控除した貸倒引当金  
売上債権及びその他の債権 2,965百万円  
長期金融資産 385百万円
2. 有形固定資産に係る減価償却累計額  
有形固定資産－純額 443,546百万円  
なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3. その他の流動資産

当社は2007年3月期から2011年3月期までの5事業年度につき、エレクトロニクス関連製品の開発・製造を行う当社の海外関係会社と当社との取引に関して、2013年6月26日に、東京国税局より移転価格税制に基づく更正通知書を受領し、更正処分の取り消しのための手続を進めておりました。

2018年3月29日に国税不服審判所より、処分の一部を取り消す旨の裁決書を受領いたしましたが、今回の裁決のうち処分の取り消しが認められなかった部分につきましては、当社の主張と相違があるため、速やかに、法令に則り、すべての処分の取り消しを求めてまいります。このため、納付額7,916百万円を仮払法人所得税として、「その他の流動資産」に含めております。

また、2018年6月27日に、2012年3月期から2014年3月期までの3事業年度につき、エレクトロニクス関連製品の開発・製造を行う当社の海外関係会社と当社との取引に関して、東京国税局より移転価格税制に基づく更正通知を受領し、更正処分の取り消しのための手続を進めておりました。

2020年11月11日に国税不服審判所より、処分の一部を取り消す旨の裁決書を受領いたしましたが、今回の裁決のうち処分の取り消しが認められなかった部分につきましては、当社の主張と相違があるため、速やかに、法令に則り、すべての処分の取り消しを求めてまいります。このため、納付額4,544百万円を仮払法人所得税として、「その他の流動資産」に含めております。

2021年6月29日に、2015年3月期から2018年3月期までの4事業年度につき、エレクトロニクス関連製品の開発・製造を行う当社の海外関係会社と当社との取引に関して、東京国税局より移転価格税制に基づく更正通知を受領しましたが、当社の主張と相違があるため、速やかに、法令に則り、すべての処分の取り消しを求めてまいります。このため、納付額8,000百万円を仮払法人所得税として、「その他の流動資産」に含めております。

## 連結包括利益計算書に関する注記

### 1. その他の収益

子会社株式売却益を2,135百万円、事業譲渡益を1,656百万円計上しております。

### 2. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

#### (1) 確定給付負債（資産）の純額の再測定

|       |        |
|-------|--------|
| 当期発生額 | 290百万円 |
| 税効果額  | △52百万円 |
| 計     | 238百万円 |

#### (2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

|       |          |
|-------|----------|
| 当期発生額 | 3,060百万円 |
| 税効果額  | △781百万円  |
| 計     | 2,279百万円 |

#### (3) 在外営業活動体の換算損益

|        |           |
|--------|-----------|
| 当期発生額  | 46,952百万円 |
| 組替調整額  | △101百万円   |
| 税効果調整前 | 46,850百万円 |
| 税効果額   | △11百万円    |
| 計      | 46,839百万円 |

#### (4) 持分法適用関連会社のその他の包括利益持分

|       |        |
|-------|--------|
| 当期発生額 | 142百万円 |
| 組替調整額 | 1百万円   |
| 計     | 142百万円 |

その他の包括利益合計 49,498百万円

連結持分変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数  
普通株式 369,702,020株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

① 2021年5月28日開催取締役会決議による配当に関する事項

・ 配当金の総額 16,619百万円  
・ 1株当たり配当額 45円  
・ 基準日 2021年3月31日  
・ 効力発生日 2021年6月1日

② 2021年10月28日開催取締役会決議による配当に関する事項

・ 配当金の総額 16,602百万円  
・ 1株当たり配当額 45円  
・ 基準日 2021年9月30日  
・ 効力発生日 2021年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2022年5月26日開催取締役会決議による配当に関する事項

・ 配当金の総額 23,732百万円  
・ 配当の原資 利益剰余金  
・ 1株当たり配当額 65円  
・ 基準日 2022年3月31日  
・ 効力発生日 2022年6月1日

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数  
普通株式 435,300株

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 市場リスク

##### ① 為替変動

当社グループでは継続的な営業活動から生じる債権債務の決済について、ユーロ、USDドル、円の主要3通貨によって、可能な限り為替をマリーさせる方針としております。すなわち、輸出入取引を継続的に行う事業子会社では輸出代金として受け取った外貨を現地通貨へ交換せずに保有し、そのまま輸入支払に充てることで外貨の交換頻度を少なくし、為替変動リスクを軽減しております。一方、複数の戦略的事業単位が存在し資金調達や配当を行う親会社、及び孫会社から配当を受け、親会社や事業会社に資金を再配分する持株会社では、外貨建債権債務及び外貨預金の貸借バランスに不均衡が生じ、USDドルやユーロに対する円高又は円安局面、USDドルに対するユーロ高又はユーロ安局面において重要な為替差損益が生じることがあります。

なお、当社グループは、経理規程において、為替予約等のデリバティブ取引を原則として禁止しており、事業目的上必要な場合に限り、HOYAグループ本社承認規程に基づいてCFOの承認を得た上で実施することとしております。例えば、外貨建債権債務に係る当社グループ内の資金貸借に係る将来キャッシュ・フローを固定するため、又はグループ内における配当金額を確定するために為替予約を締結することがあります。

##### ② 金利変動

当社グループの資金調達において、有利子負債の割合は小さく、金利変動リスクは僅少であります。

##### ③ 資本性金融商品の価格変動

当社グループは、資本性金融商品（株式）から生じる株価変動リスクに晒されております。短期トレーディング目的で保有する資本性金融商品はなく、ビジネス戦略を円滑に遂行するために保有しております。当社グループは、これらの投資を活発に売却することはしておりません。資本性金融商品については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

#### (2) 信用及び流動性リスク

当社グループは各戦略的事業単位の責任者の承認の下で、与信限度額を設定して管理しております。

また、当社グループにおいて、流動性リスクを管理する究極的な責任は、取締役会から委任を受けたCFOにあります。CFOの指示を受け、当社グループの財務本部が中心となり、適切に、剰余金、銀行からの借入枠を維持し、予算と実際のキャッシュ・フローをモニタリングし、流動性リスクを管理しております。配当、賞与等の支払のために一時的に資金が不足する場合に備えて、コマーシャル・ペーパーの発行枠を確保しております。

### 2. 金融商品の公正価値に関する事項

2022年3月31日（連結会計年度末）における連結財政状態計算書計上額、公正価値及びこれらの差額については、次のとおりであります。

以下の表に表示されているものを除き連結財政状態計算書計上額と公正価値は近似しております。

（単位：百万円）

|            | 連結財政状態<br>計算書計上額(※) | 公正価値(※)  | 差額    |
|------------|---------------------|----------|-------|
| 長期金融資産     | 52,364              | 52,279   | (86)  |
| 資産計        | 52,364              | 52,279   | (86)  |
| 長期有利子負債    | (1,043)             | (1,024)  | 19    |
| その他の長期金融負債 | (23,863)            | (21,913) | 1,950 |
| 負債計        | (24,906)            | (22,938) | 1,969 |

※負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

### 3. 金融商品の公正価値のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の公正価値を、公正価値の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つレベルに分類しております。

レベル1：活発に取引される市場での公表価格により測定された公正価値

- ・レベル1に分類された長期金融資産は、上場有価証券であり、相場価格を用いて評価しております。

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

- ・レベル2に分類された長期金融資産の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債権毎に、リスクフリー・レート等で割り引いた現在価値により算定しております。
- ・レベル2に分類された長期有利子負債及びその他の長期金融負債の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債務毎に、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

- ・レベル3に分類された長期金融資産は、主として非上場有価証券であり、純資産に基づく評価技法や、ディスカウント・キャッシュ・フロー法及び類似上場会社法に基づく評価技法により公正価値を算定しております。
- ・レベル3に分類されたその他の長期金融負債は、企業結合により生じた条件付対価であり、将来の見通しに貨幣の時間的価値を考慮して算定しております。



## (1) 経常的に公正価値で測定される金融資産及び金融負債の公正価値

(単位：百万円)

|            | レベル1 | レベル2 | レベル3   | 合計     |
|------------|------|------|--------|--------|
| 長期金融資産     | 923  | —    | 41,073 | 41,997 |
| 資産計        | 923  | —    | 41,073 | 41,997 |
| その他の長期金融負債 | —    | —    | (101)  | (101)  |
| 負債計        | —    | —    | (101)  | (101)  |

※負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

## (2) 経常的に公正価値で測定されていない金融資産及び金融負債の公正価値

(単位：百万円)

|            | レベル1 | レベル2     | レベル3 | 合計       |
|------------|------|----------|------|----------|
| 長期金融資産     | —    | 10,282   | —    | 10,282   |
| 資産計        | —    | 10,282   | —    | 10,282   |
| 長期有利子負債    | —    | (1,024)  | —    | (1,024)  |
| その他の長期金融負債 | —    | (21,812) | —    | (21,812) |
| 負債計        | —    | (22,836) | —    | (22,836) |

※負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

## 収益認識に関する注記

### 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

|              | 日本      | アジア     | 米州     | 欧州      | その他   | 合計      |
|--------------|---------|---------|--------|---------|-------|---------|
| ライフケア        |         |         |        |         |       |         |
| ヘルスケア関連製品    | 111,784 | 35,436  | 65,111 | 82,714  | 4,778 | 299,823 |
| メディカル関連製品    | 20,686  | 18,488  | 22,591 | 43,317  | 2,645 | 107,726 |
| ライフケア計       | 132,470 | 53,924  | 87,702 | 126,030 | 7,423 | 407,549 |
| 情報・通信        |         |         |        |         |       |         |
| エレクトロニクス関連製品 | 20,540  | 175,562 | 10,692 | 2,932   | —     | 209,726 |
| 映像関連製品       | 8,824   | 28,510  | 746    | 597     | 1     | 38,677  |
| 情報・通信計       | 29,364  | 204,072 | 11,438 | 3,529   | 1     | 248,403 |
| その他          | 2,829   | 684     | 767    | 1,235   | —     | 5,514   |
| 外部顧客からの売上収益  | 164,663 | 258,679 | 99,907 | 130,794 | 7,424 | 661,466 |

### 2. 収益を理解するための基礎となる情報

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(8)収益の計上基準」に記載のとおりであります。

### 3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

#### (1) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約負債の内訳は以下のとおりであります。契約負債は、主に顧客からの前受金及び前受収益であり、当社グループが製品に対する支配またはサービスを顧客に移転する前に顧客から対価を受け取った場合に増加し、当社グループが履行義務を充足することにより減少します。

(単位：百万円)

|               | 契約残高    |
|---------------|---------|
| 顧客との契約から生じた債権 | 130,172 |
| 契約負債          | 3,954   |

(注) 当連結会計年度に認識された収益について、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は1,449百万円であります。また、当連結会計年度において、過去の期間に充足（または部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

#### (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループは、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。また、対価について重大な金融要素は含んでおりません。

#### (3) 契約コストから認識した資産

当社グループは、実務上の便法を適用し、償却期間が1年以内である場合には、契約獲得の増分コストを費用として認識しております。

#### 1 株当たり情報に関する注記

- |                     |           |
|---------------------|-----------|
| (1) 1株当たり親会社所有者帰属持分 | 2,201円68銭 |
| (2) 基本的1株当たり当期利益    | 446円45銭   |

#### 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の消却)

2022年3月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、資本効率の向上と発行済株式総数の減数を通じた株主利益の増進を図る観点から、2022年2月1日の取締役会決議に基づき取得した自己株式の消却を決議し、2022年4月7日に自己株式3,922,600株を消却いたしました。

- (1) 消却した株式の種類 普通株式
- (2) 消却した株式の総数 3,922,600株  
(消却前の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.07%)
- (3) 消却実施日 2022年4月7日
- (4) 消却後の発行済株式総数 365,779,420株

(自己株式の取得)

2022年5月6日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由  
株主還元を強化するとともに、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図るため。
2. 取得に係る事項の内容
  - (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
  - (2) 取得し得る株式の総数：5,000,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.37%)
  - (3) 株式の取得価額の総額：60,000百万円(上限)
  - (4) 取得期間：2022年5月9日～2022年7月20日(約定ベース)
  - (5) 取得方法：投資一任契約に基づく市場買付
  - (6) その他：取得予定の自己株式は、株主還元を目的に消却を予定しております。

~~~~~  
(注) 本連結計算書類中及び本連結注記表中の記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 市場価格のあるもの……………時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 市場価格のないもの……………移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
  - 時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）であります。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産（リース資産を除く） 1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15年～50年、機械及び装置4年～15年、工具、器具及び備品2年～18年であります。
  - 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、特許権の償却年数は8年、ソフトウェアの償却年数は5年（社内における利用可能期間）であります。
  - リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
  - 外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 重要な引当金の計上方法
  - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。
  - (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
  - (3) 製品保証引当金 販売済み製品に対して、当社の保証期間内に発生が見込まれるアフターサービス費用に充てるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上しております。
  - (4) 特別修繕引当金 連続熔解炉の一定期間毎に行う大修繕の支出に備えるため、前回の大修繕における支出額を基礎とした見積額によって計上しております。
7. 収益の計上基準
  - 顧客との契約について、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。
    - ステップ1：顧客との契約を識別する
    - ステップ2：契約における履行義務を識別する
    - ステップ3：取引価格を算定する
    - ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
    - ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する
  - 当社は、ヘルスケア関連製品、メディカル関連製品、エレクトロニクス関連製品、映像関連製品等の販売を行っております。当該製品に対する支配が顧客に移転し、当社の履行義務が充足されると判断される時期に応じて、船積日または顧客に引き渡された時点等で収益を認識しております。メディカル関連製品の保守契約等は、時の経過につれて履行義務が充足されると判断されるため、契約期間にわたって均等に収益を認識しております。収益は割引、割戻し及び消費税等の税金を控除した金額で測定されます。

### 会計方針の変更に関する注記

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日。）を当事業年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該会計基準等を適用したことによる利益剰余金の当期首残高への影響はありません。なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準を適用したことによる影響は軽微であります。

#### 会計上の見積りに関する注記

計算書類の作成にあたり、当社経営者は将来に関する見積り及び仮定の設定を行っております。その見積り及び仮定は過去の実績や決算日時点の合理的と考えられる要因を勘案した経営者による最善の見積りに拠っておりますが、それらが有する性質により関連する実際の結果と異なる可能性があります。なお、新型コロナウイルスが当事業年度に与える影響は限定的であったことから、翌事業年度以降への影響についても限定的であるという仮定を置いた上で合理的な見積りを実施しております。

当事業年度の計算書類において経営者の見積り及び判断を行った項目のうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

##### 関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 関係会社株式 140,220百万円

##### (2) その他の事項

市場価格のない関係会社株式の減損処理の要否は、取得原価と実質価額とを比較することにより判定されており、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下したときは実質価額まで減損処理する方針としております。当該実質価額は、関係会社の事業計画等に基づき見積りを行っておりますが、将来の不確実な経済条件の変動等により事業計画等の見直しが必要となった場合、翌事業年度の計算書類において、関係会社株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

#### 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 7.収益の計上基準」に記載のとおりであります。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 104,123百万円  
 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
2. 関係会社に対する金銭債権債務（区分掲記されたものを除く）
  - (1) 短期金銭債権 16,437百万円
  - (2) 短期金銭債務 22,323百万円

## 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高
  - (1) 売上高 43,386百万円
  - (2) 仕入高（支払手数料等を含む） 65,518百万円
  - (3) 営業取引以外の取引高 173,616百万円

## 2. 法人税等追徴税額

2021年6月に、東京国税局より移転価格税制に基づく更正通知書を受領しました。このため、「諸税金に関する会計処理及び表示に係る監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第63号）に従い、2022年3月期において、当該更正処分による影響額8,000百万円を費用処理いたしました。当社の主張と東京国税局の見解は、明らかに相違があるため、法令に則り、更正処分の取り消しのための手続を進めております。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 自己株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当 事 業 年 度 期 首 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 株 式 数
普 通 株 式	3,527,421株	4,345,909株	3,279,604株	4,593,726株

(注) 増加・減少の内訳（理由）は次のとおりであります。

自己株式の買取による増加	4,345,500株
単元未満株式の買取による増加	409株
自己株式の消却による減少	3,131,200株
単元未満株式の売渡による減少	4株
ストック・オプション行使による減少	148,400株

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳（2022年3月31日現在）

### 繰延税金資産

関係会社株式評価損	5,674百万円
賞与引当金	1,116
未払事業税	745
投資有価証券評価損	609
棚卸資産評価損	485
資産除去債務	469
貸倒引当金損金算入限度超過額	452
減損損失	395
株式報酬費用	284
減価償却費損金算入限度超過額	263
未払社会保険料	175
特別修繕準備金	126
その他	465
繰延税金資産 小計	11,257
評価性引当額	△7,644
繰延税金資産 合計	3,612
繰延税金負債	
其他有価証券評価差額金	△117
資産除去債務に対応する除去費用	△101
固定資産圧縮積立金	△42
繰延税金負債 合計	△259
繰延税金資産の純額	3,353

関連当事者との取引に関する注記

1.子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有者) 割合	関連当事者 との関係	取引等の内容 (注3)	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	HOYA ELECTRONICS SINGAPORE PTE.LTD.	直接 100.00%	当社製品の製造 役員の兼任(注1)	製品等の購入	42,327	買掛金	11,497
				製品等の販売	8,328	売掛金	3,491
				サービスの提供	3,281	関係会社未収入金	872
子会社	HOYA LENS THAILAND LTD.	間接 100.00%	研究開発の受託 役員の兼任(注1)	サービスの提供	2,820	関係会社未収入金	7,656
子会社	HOYA FINANCE JPY B.V.	間接 100.00%	資金の借入(注4) 役員の兼任(注1)	借入の返済	62,086	関係会社短期借入金	－
				利息の支払	202	未払利息	－
関連会社	AvanStrate株式会社	直接 46.57%	資金の貸付け(注5) 役員の兼任(注2)	繰延利息元本組入	219	関係会社貸付金	8,887
				利息の受取	－	未収収益	727

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 役員の兼任は、当社従業員が取締役を兼任しております。
2. 役員の兼任は、当社従業員が社外取締役と社外監査役を兼任しております。
3. 価格その他取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。
4. HOYA FINANCE JPY B.V.からの資金の借入については日本円で行われております。支払利息は市場金利等を勘案し利率を決定しております。
5. 資金の貸付については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。また、未返済の元本金額に対し繰延利率に基づいて算出した繰延利息を元本に組入れております。返済期日は2023年12月27日で、一定期間据え置き後6回の均等分割返済とし、繰延利息については期日一括払いとしております。未決済額の内、一年内回収予定の残高は5,328百万円であります。なお、同社の生産子会社が保有する白金等について担保権を設定しております。



## 2.役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有 (被所有者) 割合	関連当事者 との関係	取引等の内容 (注1)	取引金額 (百万円)(注2)	科目	期末残高 (百万円)
役員	浦野光人	(被所有) 直接 0.00%	当社社外取締役	ストック・オプションの権利行使	31	-	-
役員	海堀周造	(被所有) 直接 0.00%	当社社外取締役	ストック・オプションの権利行使	22	-	-
役員	吉原寛章	(被所有) 直接 0.00%	当社社外取締役	ストック・オプションの権利行使	50	-	-
役員	廣岡亮	(被所有) 直接 0.01%	当社代表執行役	ストック・オプションの権利行使	125	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1.ストック・オプションの権利行使については、権利付与時の契約によっております。
- 2.取引金額は当事業年度における新株予約権の権利行使による払込金額を記載しております。

### 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 846円08銭
- (2) 1株当たり当期純利益 524円20銭

### 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の消却)

2022年3月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、資本効率の向上と発行済株式総数の減数を通じた株主利益の増進を図る観点から、2022年2月1日の取締役会決議に基づき取得した自己株式の消却を決議し、2022年4月7日に自己株式3,922,600株を消却いたしました。

- (1) 消却した株式の種類 普通株式
- (2) 消却した株式の総数 3,922,600株  
(消却前の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.07%)
- (3) 消却実施日 2022年4月7日
- (4) 消却後の発行済株式総数 365,779,420株

(自己株式の取得)

2022年5月6日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由  
株主還元を強化するとともに、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図るため。
2. 取得に係る事項の内容
  - (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
  - (2) 取得し得る株式の総数：5,000,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.37%)
  - (3) 株式の取得価額の総額：60,000百万円(上限)
  - (4) 取得期間：2022年5月9日～2022年7月20日(約定ベース)
  - (5) 取得方法：投資一任契約に基づく市場買付
  - (6) その他：取得予定の自己株式は、株主還元を目的に消却を予定しております。

(注) 本計算書類中及び本個別注記表中の記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。